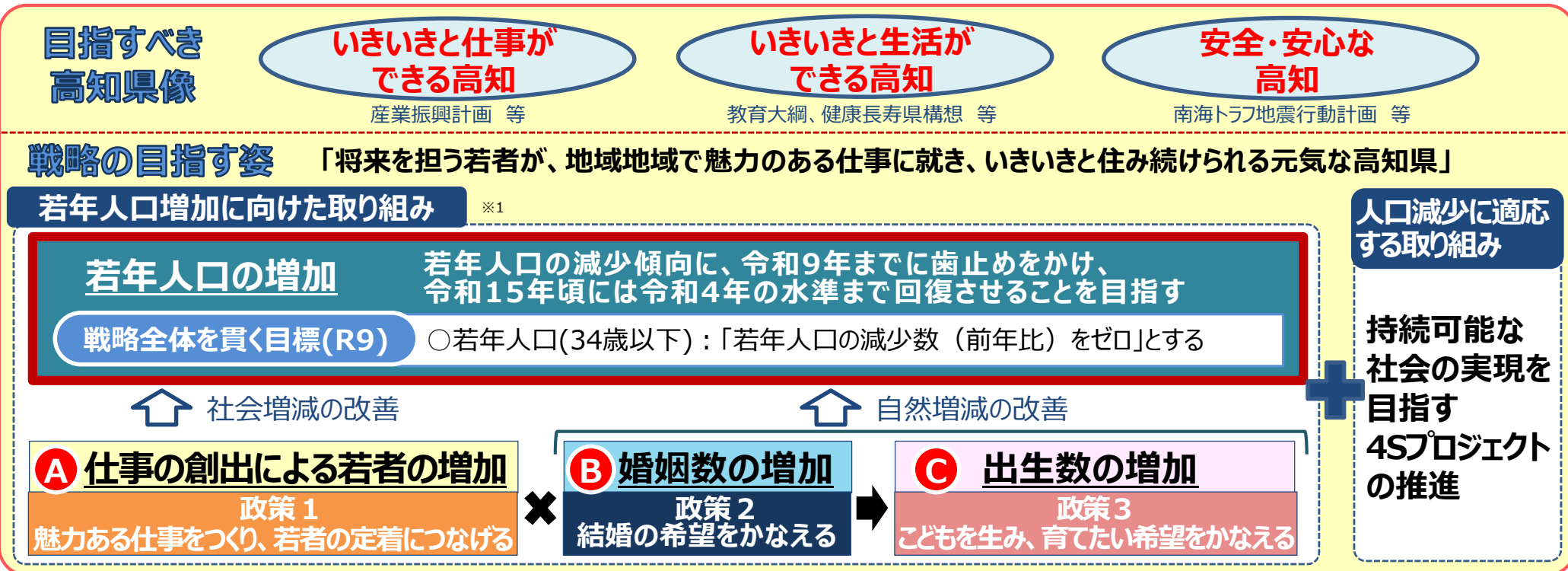


高知県元気な未来創造戦略（令和8年度版）の全体像

（目次）

| | |
|-------------------------------|----|
| ○高知県元気な未来創造戦略の全体像 | 1 |
| ○若年人口増加に向けた取り組み | 2 |
| ・政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる | 2 |
| ・政策2 結婚の希望をかなえる | 13 |
| ・政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる | 16 |
| ・条件整備1 固定的な性別役割分担意識の解消 | 20 |
| ・条件整備2 中山間地域の持続的な発展 | 23 |
| ・条件整備3 デジタル実装の土台づくり | 30 |
| ○人口減少に適応した取り組み（「4Sプロジェクト」の推進） | 34 |

■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため、3つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員



人口の将来展望

若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図る

《将来展望》

- 人口** 2060年：約55.7万人 [現状(2023年)：66.6万人]
- 出生率** 2040年：2.07、2050年：2.27 [現状(2022年)：1.36]
- 社会増減** 2040年：1,000人の社会増 [現状(2022年度)：324人の社会減]

政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)

- 就業者数(15～34歳)：61,500人
- 人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

- 1 魅力のある仕事をつくる
 - (1) 若者の所得向上の推進
 - (2) 女性活躍の環境づくりの推進
 - (3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
 - (4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致
 - (5) 起業や新事業展開の促進
- 2 新しい人の流れをつくる
 - (1) 県内就職の促進
 - (2) 移住の促進
 - (3) 外国人材の活躍推進

政策2 結婚の希望をかなえる


主な数値目標(R9)

- 婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

出会いや結婚を後押しする

- (1) 出会いの機会の創出
- (2) 結婚支援の推進



政策3 こどもを生み、育てたい希望をかなえる


主な数値目標(R9)

- 出生数：4,200人

【基本的方向】

妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 理想の出生数をかなえる施策の推進
- (2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり



4Sプロジェクトの推進!

※2

人口減少に適応した、持続可能な社会の実現を目指す

1 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

主な数値目標(R9)

- 県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進～固定的な性別役割分担意識の解消に向けて～

2 中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)

- 若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

中山間地域再興ビジョンに基づく取り組みの推進

- (1) 若者を増やす
- (2) 暮らしを支える
- (3) 活力を生む
- (4) しごとを生み出す

3 デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)

- ①居住地における光ファイバ等整備率(希望世帯ベース)：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：550人

【基本的方向】

デジタル実装を下支えする取り組みの推進

- (1) 情報通信インフラの整備
- (2) デジタル化を支える人材の育成・確保

- 1 公共サービス
- 2 産業
- 3 地域

※1 就職や結婚、出産は、それぞれの自由な意思決定に基づくものであり、多様な価値観や考え方が尊重されるべきであることを前提として、若者のこれらの希望がかなえられる高知県を目指します。

若年人口増加に向けた取り組み

《政策1》

魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

◆数値目標①：若年就業者数(15～34歳)

※各年10月1日時点

| | R 2 (出発点) | R 5 | R 6 | R 7 | R 9 |
|----|--------------|------------------|------------------|------------------|---------|
| 目標 | | | | | 61,500人 |
| 実績 | 66,810人 | 62,434人 (推計値) | 60,790人 (推計値) | 59,150人 (推計値) | - |

※若年就業者数の推計値は、R 2実績値に若年人口の減少率を乗じて算出

◆数値目標②：人口の「社会増減をプラス」にする

※年度集計

| | R 4 (出発点) | R 5 | R 6 | R 9 |
|----|--------------|---------|---------|-----|
| 目標 | | | | 0 < |
| 実績 | △324人 | △1,801人 | △2,594人 | - |

施策の展開

若年人口の増加・定着につなげる

魅力のある仕事をつくる

(1) 若者の所得向上の推進

- ① 高付加価値型経営への転換支援
- ② 生産性の向上

(2) 女性活躍の環境づくりの推進

- ① 女性の活躍の場の拡大
- ② 女性のキャリア形成支援

(3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

- ① ワークライフバランスの推進
- ② 働き方改革の推進

(4) 若年層の雇用の受け皿となる企業誘致

- ① 若者や女性から人気が高い事務系企業等の誘致
- ② 中山間地域の働く場や生活インフラ関連企業の誘致

(5) 起業や新事業展開の促進

- ① 起業の促進
- ② 新事業展開の促進



新しい人の流れをつくる

(1) 県内就職の促進

- ① 大学生等の県内就職の促進
- ② 転職に伴う県外転出の抑制
- ③ 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

(2) 移住の促進

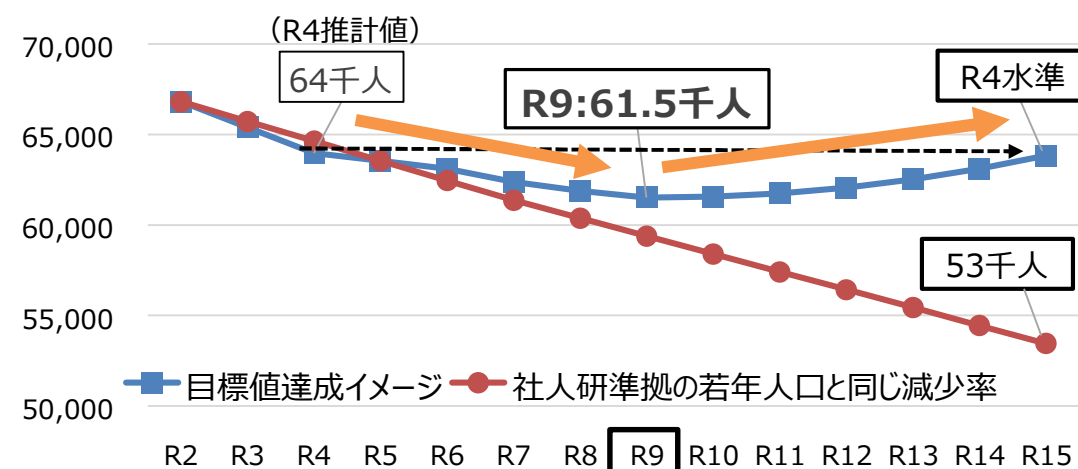
- ① 関係人口の拡大とデジタルマーケティングの強化
- ② きめ細かな相談体制のさらなる充実
- ③ 中山間地域の仕事と住まいの確保に向けた取組を強化
- ④ 転職対策の強化

(3) 外国人材の活躍推進

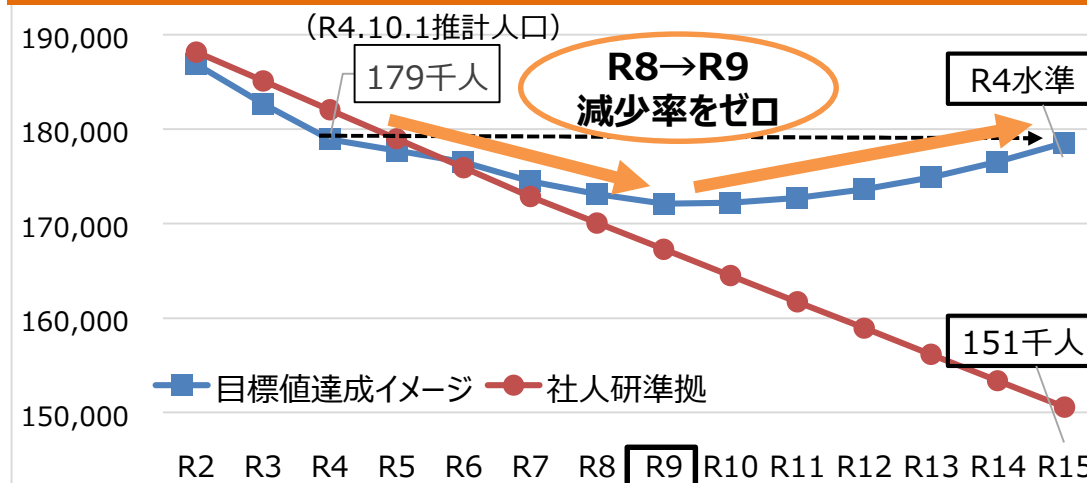
- ① 受入促進
- ② 定着促進

若年就業者数について令和9年までに減少傾向に歯止めをかけ、令和15年頃までには令和4年の水準まで回復させることを目指す

図1 若年就業者数(15～34歳)の推移【イメージ】



【参考】若年人口(34歳以下)の推移【イメージ】



1 魅力のある仕事をつくる (1) 若者の所得向上の推進 (1/2)

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | 出発点 | 現状値 | R 9 (目標値) | 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|--|-------------|-------------|-------------|--|----------------|-----------|-----------|
| 【商工業】製造業の1人当たり付加価値額 (年間) | 834万円 (R3) | 906万円 (R5) | 986万円 | 【農業】新規雇用就農者数 | 82人 (R4) | 66人 (R6) | 120人 |
| 【商工業】高付加価値な製品・技術の開発件数 (累計) | 17件 (R2~R4) | 28件 (R6~R7) | 40件 (R6~R9) | 【林業】10人以上を雇用する法人数 (年度末現在) | 22法人 (R3) | 20法人 (R5) | 30法人 |
| 【商工業】事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合 | 54.4% (R4) | 49.3% (R6) | 100% | 【林業】事業戦略実践企業のうち前年比+3%の限界利益額 (売上高-変動費) を達成した企業の割合 | 58% (R4) | 40% (R6) | 100% |
| 【農業】1経営体あたりの生産農業所得 (付加価値額) | 320万円 (R4) | 470万円 (R6) | 390万円 | 【水産業】法人経営体数 (定置網漁業) (累計) | 9法人 (R5.9.1時点) | 9法人 (R7) | 12法人 |
| 【農業】新規農業法人数 (年間) | 7法人 (R4) | 15法人 (R6) | 16法人 | 【水産業】事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率 | 63% (R4) | 53% (R6) | 100% |

2. 令和7年度の成果

1 高付加価値型経営への転換

○一次産業や製造業、サービス業、医療、福祉などの16業種ごとに官民協働の「若者所得向上検討チーム」を設置し、58件の経営改革モデルを取りまとめ

2 事業者の経営力向上

(1) 事業戦略策定企業の伴走支援

①策定支援：12社 (うち10社は年度内に策定予定)

②事業戦略等推進事業費補助金の活用(採択)：43件(R8.1月末時点)

(2) 商工会・商工会議所による経営支援

経営計画策定支援件数：683件 (R8.1月末時点) ※昨年同期比143%

(3) 賃上げや価格転嫁に向けた環境整備

①デジタル技術の導入による生産性向上支援

デジタル技術活用促進事業費補助金の活用 (採択)：124件(R8.1月末時点)

②パートナーシップ構築宣言登録企業に対する補助金審査時の加点措置等の実施

登録企業数 R8.2月末時点：486社 (R7.3月末時点288社)

(1) 製造事業者の所得向上を促すため、計画を見える化した事業戦略の策定等の支援が必要

(2) 多様化する中小企業者の経営課題への対応が必要

(3) ①高まる事業者の支援ニーズへの対応が必要

②宣言登録数のさらなる促進が必要

3. 具体的な事業

1 高付加価値型経営への転換

新 ○検討チームの事例を踏まえ、「収益の確保」「人材・組織課題の解決」の2つの方向からのアプローチを支援。事業者へ経営改革モデルを周知するとともに、県内事業者の取り組みを後押しできる新たな支援策「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」を創設

2 事業者の経営力向上

(1) 事業戦略策定企業の伴走支援

拡 ①事業戦略の策定・実行支援を強化

(事業戦略の再策定・見直しに向けた伴走支援及び課題解決に向けた支援施策のマッチングを実施)

新 ②経済波及効果の高い一定規模の売上のある企業のスケールアップ等を目指した取り組みへの重点支援 (専門家 (プロジェクトマネージャー) と連携した事業戦略等の策定・見直しと伴走支援を実施)

拡 ③経営改革モデルの事例の横展開

(2) 商工会・商工会議所による経営支援

○商工会・商工会議所の経営指導員や経営パートナーの伴走支援による事業者への経営支援を実施

(3) 賃上げや価格転嫁に向けた環境整備

新 ①事業者の「稼ぐ力」の向上に向け、「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」(再掲)による支援

拡 ②価格転嫁の円滑化に向けた「パートナーシップ構築宣言」の登録を促進 (インセンティブ等の設定)

新 ③国や県の生産性向上等に資する補助事業を活用して持続的な賃上げ等を目指す事業者に対し、「賃金向上環境整備事業費補助金」により賃上げ原資の一部に相当する経費を支援

1 魅力のある仕事をつくる (1) 若者の所得向上の推進 (2/2)

2. 令和7年度の成果

3 生産性の向上

(1) 第1次産業におけるデジタル化等の推進

- ①【農業】IoTクラウド「SAWACHI」利用農家数：
【目標値】3,000戸 【実績】1,768戸 (R8.2月時点)
- ②【林業】森の工場モデル事業地の設定：
【目標値】5カ所 【実績】4カ所
- ③【水産業】「NABRAS」利用漁業者数：
【目標値】560人 【実績】340人

- ①農業：未加入者にSAWACHIの効果的な活用事例や成果を伝える機会が少なく、十分にPRできていない
- ②林業：モデル的な取り組みの横展開を進めるためには、集約化とともに作業の効率化を推進していくことが必要
- ③水産業：NABRASの利用者増加に向けて、漁業者等のニーズに基づく機能強化や活用の働きかけの強化が必要

(2) 県内事業者のデジタル化支援

- ①デジタル化に取り組む事業者の量的拡大
商工会・商工会議所による相談・指導：【目標値】720件 【実績】540件(R7.11月末時点)
- ②継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援
デジタル化計画の策定・実行支援：【目標値】150件 【実績】163件(R7.11月末時点)
- ③デジタル化の取り組みの質的向上
DX認定企業数：【目標値】14社 【実績】12社(R7.11月末時点)

- ①優良事例の横展開や「身近なデジタル化」をテーマにした普及啓発の強化が必要
- ②多くの事業者で課題となっている導入コストや人材不足に対する支援が必要
- ③質的向上(DX)に向けた啓発や実行支援、県内IT事業者のスキルアップが必要

4 第1次産業の法人化の推進

- ①【農業】農業経営・就農支援センターによる支援：
【目標値】重点支援対象者30経営体 【実績】30経営体・57回支援 (R8.2月末時点)
- ②【林業】労働環境改善の取組を支援：
【目標値】35社 【実績】27社 (R7.12月末時点)
- ③【水産業】定置網漁業任意組合の法人化に向けた支援
【実績】個別ヒア:5経営体・計21回、意見交換会:1回・7経営体 (R8.2月末時点)
(R6:個別ヒア 5経営体・計26回、勉強会 1回・8経営体)

- ①農業：経営の法人化までには複数年を要するため継続的な支援が必要
- ②林業：雇用促進に向けては、得られた利益を所得向上に繋げる取組が必要
- ③水産業：法人化の推進にあたっては組合員の合意形成が不可欠であるため、組合員も含めた法人化への意識醸成を図ることが必要

3. 具体的な事業

3 生産性の向上

(1) 第1次産業におけるデジタル化等の推進

- ①【農業】データ駆動型農業による反収の最大化
 - 新**・SAWACHIの利用促進に向けたSAWACHIを活用した栽培管理の方法やポイントを紹介する動画によるメソッドのPR
 - ・データ駆動型の営農指導による栽培技術向上への支援
 - ・補助事業によるデジタル機器、省力化機器の導入支援
- ②【林業】施業地を集約化し作業の効率化を推進
 - 拡**・市町村や林業事業者など地域の関係者が連携し、施業地の集約化を促進するためのモデルとなる取り組みを支援
 - 拡**・高性能林業機械の導入等への支援を強化（機械の稼働を向上させる多能工化の推進）
- ③【水産業】
 - 拡**・漁業者等のニーズに基づくNABRAS掲載情報の拡充（県内水揚げ状況の配信、養殖漁場の環境情報の配信）
 - 拡**・NABRASの利用促進に向けたNABRAS活用事例の漁業者への周知

(2) 県内事業者のデジタル化支援

- ①デジタル化に取り組む事業者の量的拡大
 - 拡**・「こうちデジ活アワード」に小規模事業者を対象とする部門を新設
 - 拡**・多くの事業者に共通する経理業務や、効果を実感しやすい広報・PRのデジタル化に関する講座を開催
- ②継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援
 - 新**・「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」（再掲）でデジタル化による生産性向上を支援
 - 拡**・デジタル人材育成に向けた講座の見直し及び都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援を強化
- ③デジタル化の取り組みの質的向上
 - 拡**・経営者の意識改革につながるセミナーの開催や、経営者や現場のキーマンに寄り添った実行支援によるDXの後押し
 - 新**・IT事業者のスキルアップ及び将来的な地産外商の推進に向けて、システム開発におけるAIの活用を促進

4 第1次産業の法人化の推進

- ①【農業】規模拡大による販売額増と法人化の推進・経営管理能力の向上
 - ・雇用の受け皿となる経営体を育成するため、法人の規模拡大にかかる施設整備への支援策を充実
 - ・品目を越えた経営研究会の開催支援
 - ・法人設立に必要な労務管理等の知識習得支援
- ②【林業】所得向上に向けた林業事業者の取り組み支援の強化
 - ・先進的な技術力向上の取り組みを進める事業者での研修など、技術力向上により多能工化を進める取り組みを支援
 - ・経営者向けセミナーの開催など、林業経営や労働環境の改善に係る取り組みを推進
- ③【水産業】法人化への意識醸成に向けた意見交換を継続するとともに、法人化に係る資金確保への支援を実施

1 魅力のある仕事をつくる

(2) 女性活躍の環境づくりの推進

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|------------------|------------|-------------|--------------|
| 若年女性の所定内給与額 | 全国37位 | 全国 30位 (R6) | 全国中位 (25位以上) |
| 県内企業における女性の管理職割合 | 27.0% (R3) | 29.0% (R7) | 40% |

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|------------------------|-------------------|------------------|---------------|
| 【農業】新規就農者数 (15~34歳・女性) | 16人 | 14人 (R6) | 50人 |
| 【林業】新規就業者数 (15~34歳・女性) | (R3)【現場】2人、【事務】2人 | 【現】1人、【事】2人 (R5) | 【現場】5人、【事務】5人 |
| 【水産】新規就業者数 (15~34歳・女性) | 2人 | 1人 (R7) | 4人 |
| 【建設業】就業者数 (15~34歳・女性) | 445人 | 440人 (R6) | 490人 |

2. 令和7年度の成果

1 女性の経済的基盤の確立

- 高知家の女性しごと応援室 相談延べ件数/就職者数：
【目標値】- / 200人 【実績】2,167件 / 183人 (R7.12末)

実績は順調に推移しており、引き続き、育児や介護により働き方に制約のある女性と県内企業のマッチング支援等を進める

2 女性の活躍の場の拡大

- 高知県WLB推進企業認証制度 女性の活躍推進部門認証企業数：
【目標値】90社 【実績】128社
- 【林業】女性等をターゲットとした就業に係るイベント（こうちフォレストスクール）参加者：
【目標値】80人 【実績】57人（うち女性14人）
- 【建設業】建設ディレクターの導入支援：
【目標値】20人 【実績】7人、うち女性4人
- 女性デジタル人材の育成 【目標】30人（累計60人） 【実績見込】23人（累計43人）

・イベント参加者をさらに増やすための、裾野を広げるアプローチが必要
・建設ディレクター導入に向けた事業整理の支援や導入事例の周知が必要
・就労イメージの具体的な提示により、マッチング精度を高めることが必要

3 女性のキャリア形成支援

- 女性のキャリアアップセミナー：
【目標値】30社60人 【実績】21社31人
- 女子中高生向けキャリア教育イベント参加者：
【目標値】学生200名 【実績】学生149名

・県内で就労する女性のキャリアアップに向け、セミナーの集客拡大が必要
・将来的な女性活躍に向けたキャリア教育の継続が必要

4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

- 働きやすい環境整備に向けた支援：
【目標値】50件 【実績】交付決定51件
- 企業への伴走支援数：
【目標値】25社 【実績】16社

支援策について、有効性を感じる企業がいる一方で広がりが少ないため、事業周知の強化が必要

5 経営者層の意識啓発

- 女性の活躍推進に取り組んでいる又は取り組む意向のある県内企業の割合：
【目標値】30% 【実績】19.6%

女性の活躍に向けた取組を具体的に進める企業は少なく、経営者層の意識醸成を促進することが必要

3. 具体的な事業

1 女性の経済的基盤の確立

- ①高知家の女性しごと応援室・ジョブカフェこうちによるキャリアコンサルティングや、福祉人材センターによる無料職業紹介などの就職支援の実施
- ②ひとり親家庭支援センターによる就業等に関する相談支援の実施

2 女性の活躍の場の拡大

- 【農業】 ①就農相談会への誘客に向けたデジタルマーケティングの活用
②若者や女性が参加しやすいメタバースを活用したオンライン就農セミナーの開催
- 【林業】 ○林業就業と趣味移住をテーマとした情報発信の強化
- 【水産業】 ○女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施
- 【建設業】 ①建設ディレクターの導入促進に向けた県内の配置事例の横展開を実施
②建設関係イベント等における動画を活用した女性活躍のPR
- 【その他】 ①若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致の実施
②女性ロールモデルの情報発信による啓発を行うとともに、非正規雇用等の女性のデジタルスキルの習得と就労を支援

3 女性のキャリア形成支援

- ①高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援と就労中のキャリアアップ支援の実施
- ②将来的なUターンや女性の活躍推進を目指した、女子中高生へのキャリア形成支援の実施

4 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

【働き方改革の推進】

- ①働きやすい職場環境整備に取り組む企業に対する補助制度等により企業の取り組みを支援
- ②コンサルタントのスキルアップを図り、企業の女性活躍に向けた伴走支援を推進

【女性の健康づくりの推進】

- ①女性のライフステージごとの健康づくりに対する関係者の理解促進
- ②女性の健康課題の相談に対応できる人材の養成
- ③社内研修の開催など女性の健康課題への対応に取り組む企業への補助
- ④WLB推進企業認証制度において女性の健康課題に対する要件を追加

5 経営者層の意識啓発

- ①WLB推進アドバイザーによる企業訪問に併せて、女性活躍に関する必要性を周知
- ②経営者層を対象とした働き方改革トップセミナーでの啓発

1 魅力のある仕事をつくる

(3) 多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 5 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|----------------------------|-----------|---------------|-----------|
| 働き方改革に取り組む企業 (従業員5人以上) の割合 | 52.9% | 58.5% (R7) | 65% |

2. 令和7年度の成果

1 ワークライフバランスの推進

○ワークライフバランス推進延べ認証企業数：

【目標値】1,010社 【実績】1,010社

○ワークライフバランス推進 (男性育休推進部門) 延べ認証企業数：

【目標値】38社 【実績】52社

人口減少問題の克服に向け、柔軟な働き方の下で多様な人材が活躍し、仕事と子育ての両立が可能となる「働き方」の実現を図るため、「共働き・子育て」の取組を一層推進
その一環として、令和7年4月からWLB推進企業認証制度に「男性育休推進部門」を新設

2 働き方改革の推進

(1) 働き方改革コンサルタントによる伴走支援 事業者数：

【目標値】25社 【実績】16社

(2) 男性育休等の休暇を取得しやすい環境整備のため、業務の属人化解消に向けた研修会の開催：【目標値】参加企業数 10社 【実績】参加企業数 8社

(3) 働きやすい環境整備事業費補助金による働きやすい職場環境づくりへの支援：

【目標値】交付件数 140件 【実績】交付決定 51件

(4) カスタマーハラスメント対策セミナーの開催：

【目標値】参加者 100名 【実績】参加者 70名

(5) 働き方改革トップセミナーの開催：

【目標値】参加者 各回100名 【実績】参加者 1回目 141名、2回目 77名

(6) 人事賃金制度構築支援研修会の開催：

【目標値】参加企業数 10社 【実績】参加企業数 10社

働き方改革に取り組む企業の割合は伸びたものの、R7年度目標 (59%) 達成には至らなかった。更なる取組みの普及が必要

3. 具体的な事業

1 ワークライフバランスの推進

①取り組みの裾野を拡大に向けた、関係部局と連携した制度の周知
(各種補助金への要件化を検討)

②新規認証企業の掘り起こしと複数部門認証の取得を促進するため、WLB推進アドバイザーによる企業訪問を強化

拡 ③WLB推進企業認証制度において女性の健康課題に対する要件を追加 (再掲)

2 働き方改革の推進

(1) 働き方改革の推進に向けた機運の醸成

拡 ①働き方改革コンサルタントの支援分野拡充のための研修会を開催

②働き方改革コンサルタントによる伴走支援を実施 (20社)

拡 ③KOCHI Work Style Awardエントリー企業の一般募集を実施

新 ④人事評価・賃金制度の導入促進に向けた基礎研修を実施

拡 (2) 男性育休等の促進をはじめとする多様な人材が活躍できる職場環境整備のための、業務の属人化解消に向けた研修の開催 (入門編と実践編)

(3) 生産性の向上につながる働き方改革への支援

(所得向上推進企業等総合支援事業費補助金)

(4) カスタマーハラスメント対策促進に向けた規定作成への支援

(5) 働き方改革トップセミナーの開催による経営者層の意識醸成

(2回、テーマ案：AIを活用した業務の効率化等)

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) | 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|---------------|--------------------|--------------------|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|-----------|
| 企業誘致推進による雇用者数 | 7,693人 (R5.4時点) | 7,856人 (R7.4時点) | 9,857人 | 県内におけるアニメ制作企業従事者数 | 28人 (R5.4時点) | 34人 (R7.4時点) | 120人 |

2. 令和7年度の成果

企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

(1) 若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致

○誘致件数の状況：

【実績】4社

企業誘致にかかる情報の一元化や効率的な誘致ターゲットの絞り込みが必要。また、求職者（学生含む）に対し、立地企業の魅力が十分に周知できていない

(2) 理系学生の就職を促進する企業の誘致

○誘致件数の状況：

【実績】0社

(3) 県内製造業の生産性向上や製造品出荷額等の増加に資する企業の誘致

○誘致件数の状況：

【実績】0社

大都市や大消費地からの距離が遠く、物流や輸送面でコストがかかるハンデがあり、平地が少なく新たな団地開発に制約がある

(4) 中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連の企業の誘致

○誘致件数の状況：

【実績】0社

各部局・地域本部（市町村）のニーズに基づいた企業誘致の推進が必要

3. 具体的な事業

企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

(1) 製造業（ものづくり企業、食品加工業、製材業）の誘致

①物流コストの影響を受けにくい高付加価値型製造業や、地域資源を活用する食品加工業・製材業の誘致を推進

②市町村の要望を踏まえ、団地開発における共同開発要件の見直しを検討（分譲面積5ha以上→3ha以上）

(2) 事務系企業、IT企業、コンテンツ産業の誘致

新 ①企業誘致に関する情報発信基盤を構築し、AI技術等を活用した効率的・効果的な誘致活動を実施

新 ②教育機関や就職支援機関の就職担当者が企業を訪問する機会を整え、求職者への周知を図る

③県内大学（高知大学・高知工科大学）と連携し、理系学部・教員と関連のある企業への誘致活動を実施

④国の動向や本県の企業誘致戦略との整合を図り、アニメクリエイター聖地プロジェクトと連携・役割分担の下、アニメ制作をはじめとするコンテンツ関連産業の誘致を推進

新 ⑤県内でアニメを教えられる専門人材の不足を補う効果的な学習手法の検証を通じ、専門的な教育環境の構築につなげる

(3) 観光関連産業、宿泊業の誘致

新 ○「手つかずの自然」「よさこい」といった豊かな観光コンテンツを活かした観光関連産業、宿泊業の誘致を推進

(4) 第一次産業（農業、水産業）の誘致

○第一次産業の更なる強化に向け、農業生産法人や海上養殖・陸上養殖事業等への参入を推進

(5) 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致

○中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連企業の誘致を推進

1 魅力のある仕事をつくる (5) 起業や新事業展開の促進

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R6 (出発点) | 現状値 | R9 (目標値) |
|--------------------------|-------------|-----------|-------------|
| 創業支援等事業計画に基づく 起業・創業件数 | 116 | - (R7) | 150 |

| 指標 (KPI) | R6 (出発点) | 現状値 | R9 (目標値) |
|------------------------|-------------|-----------|-------------|
| ココプラの支援を通じた 新事業展開件数 | 5 | - (R7) | 35 |

2. 令和7年度の成果

1 起業の促進

- 小中学生向け起業体験プログラムの実施(7~8月):
【目標値】5回、延べ125名 【実績】5回、延べ109名
- 小中高校での起業家講演の実施(1月末時点):
【目標値】7校 【実績】7校
- 専門家等による起業相談や段階に応じた講座等の実施(1月末時点):
【目標値】起業相談 延べ315名 【実績】起業相談 延べ207名
講座等 延べ415名 講座等 延べ274名(15講座)
- 地域課題解決起業支援事業費補助金 採択件数:
【目標値】13件 【実績】3件
- 起業家育成事業費補助金 採択件数:
【目標値】1団体 【実績】1団体

起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク」のサポートを通じた起業件数は、1月末時点で40件となっている。今年度中の起業に向けて5名の方が準備していることから、今後のアフターフォローにより、目標(45件)を達成できる見込み

2 新事業展開の促進

- 県内企業等と高等教育機関との交流 セミナー「ココプラサロン」(7~1月):
【目標値】6回、延べ180名 【実績】7回、延べ113名
- ビジネスチャレンジサポート サポート件数(2月末時点):
【目標値】7件 【実績】4件
- イノベーション促進アドバイザーによる助言(2月末時点):
【目標値】15事業者 【実績】10事業者
- 産学官連携産業創出支援事業費補助金(研究開発支援)※継続分のみ 採択件数:
【目標値】2件 【実績】2件
- 新事業創出支援事業費補助金(製品開発支援) 採択件数:
【目標値】2件 【実績】1件
- ローカルイノベーションプラットフォーム プロジェクト立ち上げ件数(2月末時点):
【目標値】4件 【実績】1件

ココプラの支援を通じた新事業展開件数は、2月末時点で6件となっており、目標(5件)を達成。さらに、今後事業化が見込まれる案件があり、目標を超えて達成する見込み

3. 具体的な事業

1 起業の促進

- (1) 起業関心層の拡充
 - 拡**①小中高校生に向けて、より幅広い層にアプローチをするため、学校現場と連携した機会を拡充
 - 新**②県内の支援機関等が提供する支援メニューを一元化し、利用者目線での情報発信を展開
- (2) 県内全域での起業の促進
 - 新**①商工団体等の支援機関と連携して、起業希望者の段階に応じたきめ細かな支援体制を構築
 - 拡**②県内の特に中山間地域での起業を促進するため、創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制を強化
 - 新**③県内の支援機関等が提供する支援メニューを、利用者目線で一元的に情報発信

2 新事業展開の促進

- (1) 県内企業への支援
 - 新**①金融機関や商工団体等の支援機関と連携し、新事業展開に取り組む企業に対し、プッシュ型のサポートを実施
 - 拡**②新事業にチャレンジする企業の取組の一步目を後押しする補助メニューの創設(新事業チャレンジ枠)
- (2) 県外からの企業の呼び込み
 - 本県をフィールドとして新事業を行う全国のスタートアップ企業等を呼び込み、県内での事業展開に繋げる「ローカルイノベーションプラットフォーム」の取り組みを実施

2 新しい人の流れをつくる (1) 県内就職の促進

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) | 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|------------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| 県内高校生の県内就職率 (年間) | 71.6% (R4年(R5.3卒)) | 68.6% (R6年(R7.3卒)) | 75.0% (R9年(R10.3卒)) | 県内出身県外大学生の県内就職率 (Uターン) (年間) | 21.3% (R4年(R5.3卒)) | 17.8% (R6年(R7.3卒)) | 24.0% (R9年(R10.3卒)) |
| 県内専門学校生の県内就職率 (年間) | 72.8% (R4年(R5.3卒)) | 72.0% (R6年(R7.3卒)) | 80.0% (R9年(R10.3卒)) | 県外出身県外大学生の県内就職者数 (Iターン) (年間) | 181人 (R4年(R5.3卒)) | 173人 (R6年(R7.3卒)) | 220人 (R9年(R10.3卒)) |
| 県内大学生の県内就職率 (年間) | 36.0% (R4年(R5.3卒)) | 32.9% (R6年(R7.3卒)) | 42.0% (R9年(R10.3卒)) | 県内転職支援拠点を通じた就職者数 | - | - | 100人 |

2. 令和7年度の成果

1 大学生等の県内就職の促進

- メルマガ (学生登録) 新規登録者数 :
【実績】539名(R8.2月末) 前年同期比111%
- 学生サイトアクセス数 :
【実績】114,778セッション(R8.2月末時点) 前年同期比64%
- 奨学金返還支援制度の運用
【目標値】事前登録者数 R7 : 累計80名
【実績】登録企業数 R7 : 72社、R8 : 78社、R9 : 38社(R8.2月時点)
事前登録者数 累計54名
(R7入社25名、R8入社25名、R9入社4名 (R8.2月時点))

学生サイト閲覧数や保護者も含めた学生登録者数が伸び悩んでいる

2 転職に伴う県外転出の抑制

- 定住プロモーション (デジタルマーケティングによる特設ページへの誘導件数) :
【目標値】8,000件 【実績】8,000件 (見込)

県内在住の転職検討者と県内企業の求人情報との接点を増やすことが必要

3 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

- 事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援
【目標値】120名 【実績】100名
- 「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」参加者数 :
【目標値】150名 (50名×3地域)
【実績】121名: 小学生62名、中学生16名、保護者43名 (7~8月)
- 「新しい学校のリーダー研修」:
【目標値】100名 【実績】8月 : 高校生74名

・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援については、年度前半の補助金の活用実績が伸び悩んだ
・「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」は、中学生の参加が少ない
・高知県の企業や産業の魅力を子どもたちに伝えるためには、教師や保護者、地域住民の理解・協力が必要不可欠

3. 具体的な事業

1 大学生等の県内就職の促進

(1) 県民への情報発信の強化

- 新**①学生や保護者に、ダイレクトかつ継続的にLINEで情報を届ける新しい仕組みを構築
- 新**②大手求人サイトを活用し、県内企業の魅力や求人情報を発信
- 新**③県内企業の採用活動に必要な求人広告や情報発信等に要する経費を支援
- ④デジタルマーケティングを活用した広報
- ⑤高知家の就活応援サイト「高知おしごと部」による県内企業の情報発信
- 拡**⑥奨学金返還支援制度の広報の強化 (申請手続きサポート動画の作成、SNS広告等)

(2) 事業者の採用力向上

- 新**①意欲的にスケールアップを目指す「100億企業」の新たな登録制度を設け、登録企業の経営者間の交流のためのネットワーク形成を促進
- 新**②「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」(再掲) を新設し、県内事業者の賃上げを支援
- 拡**③SNS活用やオンライン面接への対応など、採用トレンドを反映したセミナーの開催及び専門家による伴走支援
- ④県内事業者への就職と定着を促進させる奨学金返還支援の実施

2 転職に伴う県外転出の抑制

(1) 県内事業者への定着促進

- 新**①若者の所得向上につながる高付加価値型経営への転換を支援
 - 拡**②労働環境整備の支援 (女性特有の健康課題への対応)
 - 拡**③専門コンサルタントによる伴走支援 (支援分野の拡充)
- (再掲)

(2) 情報発信と相談体制の強化

- 新**①県内での転職を支援する拠点を設置し、転職を検討する県内の若者へ情報発信とマッチングサポート
- 拡**②県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を活用した定住プロモーションの強化

3 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

- ①各産業分野のキャリア教育の取り組みを着実に推進
- 拡**②事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベントへの支援の継続と産学官の若者での企画ワーキングを設置
- 拡**③「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」を小学生向け・中学生向けに区別して内容を充実
- 拡**④高校生を対象とした「新しい学校のリーダー研修」の継続と教員の参加促進
- 拡**⑤教員が県内の産業・企業・文化や課題を学ぶ機会を拡充
- 新**⑥地域で働き活躍している人と、地域の子ども、保護者が対話する機会を創出
- 新**⑦中高生対象の大学体験ツアー、学長等による生徒・保護者・教員向け講演の実施など県内国公立大学との連携を強化
- 拡**⑧私立学校における県内産業や企業、大学等を知ってもらう取り組みへの支援を拡充・強化

2 新しい人の流れをつくる (2) 移住の促進

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|--|-------------|---------------------|-------------------|
| 県外からの移住者数 (年間) ※括弧書きは、本県出身者の割合 (年間) | 1,730人(34%) | 2,241人(39%) (R6) | 3,000人以上 (41%) |
| 移住後3年目の県内定着率 | 87% | 89% (R6) | 90%以上 |

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|--------------------|-----------|-------------|-----------|
| U I ターン就職転職マッチング件数 | 91件 | 85件 (R6) | 100件 |

2. 令和7年度の成果

1 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得

- デジタルマーケティングを活用した情報発信によるイベント参加者数
(U I ターンサポートセンター主催・出展のイベント参加者数) :
【目標値】2,850件 【実績】2,102件 (R8.1月時点)

ターゲティング広告を活用したイベント誘導などにより、イベントへの参加者数は前年度並みに推移しているものの、移住における地域間競争が激化しており、情報発信のさらなる強化が必要

2 きめ細かな相談体制のさらなる充実

- 新規相談者数 (再掲) :
【目標値】5,190人 【実績】5,656人 (R8.1月時点)

デジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新規相談者数は前年同期比120%に増加。今後、相談から移住につなげるためには、特に仕事に関する情報発信とマッチング力を高める取り組みが必要

3 中山間地域における取組の強化

- 地域おこし協力隊 隊員数 :
【目標値】400人 【実績】223人 (R8.2月時点)

隊員数は横ばいであり目標値には届いていないが、全国的な関心度は依然として高いため、情報発信の強化やミッション企画力の向上とともに協力隊の活動をサポートする受入体制の強化が必要

4 転出抑制に向けた定住支援の強化

- 定住プロモーション(デジタルマーケティングによる特設ページへの誘導件数) :
【目標値】8,000件 【実績】6,904件 (R8.2月時点)

県内在住の転職検討者に向けた県内企業の情報発信を強化するとともに、支援体制の構築が必要

3. 具体的な事業

1 関係人口の拡大とデジタルマーケティングの強化

- (1) 関係人口の拡大に向けたアプローチの充実
- 拡** ○ゆる県民倶楽部アンバサダーによる情報発信やA N Aと連携した二地域居住の支援を実施
- (2) デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得
- 拡** ① 宿泊業や一次産業など各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を拡大
- 拡** ② 親世代等からの呼びかけや若者の定着を促す動画配信などを実施
- 新** ③ U I ターン希望者向けに婚活イベントの情報発信やマッチングサイトの利用促進等を実施

2 きめ細かな相談体制のさらなる充実

- (1) U I ターン転職支援の強化
- 新** ① 県内事業者の採用活動に必要な求人広告や情報発信等に要する経費を支援
- 拡** ② 求人サイト「高知求人ネット」の閲覧者にオススメ情報を表示するなど機能を拡充
- 拡** ③ U I ターンサポートセンターの相談体制を強化し、相談会やセミナー等の開催を拡大

3 中山間地域の仕事と住まいの確保に向けた取組を強化

- (1) 地域おこし協力隊の確保・支援の強化
- 新** ① 新規採用者の確保に向けたデジタルマーケティングの活用による募集情報の発信
- 新** ② 定着・定住に向けたサポート人材の育成など任期中のサポート体制を強化
- (2) 各市町村の定住施策を支援
- 拡** ① 人口減少対策総合交付金を活用し、移住者の住まい確保などに取り組む市町村を支援
- 新** ② 空き家の流通の円滑化を図るため、家財道具の処分促進に向けたセミナー及びイベントの開催
- 拡** ③ 市町村や移住支援ネットワーク等と連携した県域での移住者交流会の開催など定着支援の実施

4 転職対策の強化

- (1) 「仕事」に着目した情報発信とマッチング支援の強化
- 新** ① 大手求人サイトと連携した求人情報の発信などによる転職希望層へのアプローチを拡大
- 新** ② 県内の職業紹介企業と連携した求人情報の発信とマッチング機会の創出
- (2) 若者の転出抑制に向けた県内転職支援の強化
- 新** ○ 転職に伴う県外転出を抑制するため、U I ターンサポートセンター内に県内転職を支援する拠点を設置

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|------------------------------------|-----------|-------------|-----------|
| 県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 (年間) | 2,446人 | 4,226人 (R7) | 4,800人 |

2. 令和7年度の成果

1 受入促進

- (1) 就労定着奨励給付金制度の活用
 【目標値】80名 【実績】ベトナム:11名、インド: 9名
 合計 20名 (R8.1末時点)
- (2) 有望国・地域の開拓
 【実績】インド・ナガランド州: MOU締結 (R7.7)、州政府との協議 (R7.4)
 ジョブフェア開催 (R8.1)
 フィリピン・ア克兰州: 州知事との面談 (R7.7)
 在ミャンマー大使館との意見交換 (R7.10、R7.11)
 インドネシア: 教育訓練施設等の視察 (R8.2)
- (3) 外国人材雇用相談窓口 (ふおれこ) 【実績】 21件 (R8.1末時点)
- (4) 高度外国人材: 雇用セミナー【実績】 19社
 合同企業説明会【実績】 11社、留学生等 43名

インド・ナガランド州からの受け入れは、R7年度当初は0人だったものが、事業者ニーズが高く、増加している

2 定着促進

- (1) 多文化共生の推進にかかる市町村や民間団体への支援の実施
 市町村への補助金交付: 【実績】4件 (R7.12末)
 民間団体への支援 採択件数: 【実績】12件
- (2) 外国人生活相談センター (ココフォーレ) における相談件数
 【実績】1,158件 (R8.1末)
- (3) こうち外国人材優良サポート認証制度
 【実績】34事業者(R7年度)、認証証授与式開催 (R7.9)
- (4) 事業者に対する技能実習生等の住宅改修の補助 【実績】16件
- (5) 事業者に対する技能やスキルアップの補助 【実績】13件
- (6) 日本語教育の取り組みの推進にかかる市町村への補助金交付 【実績】 5 件
- (7) 日本語eラーニングによる学習機会の提供 【実績】学習者数: 135人

多文化共生の推進にかかる市町村向け補助金の活用件数は、目標7件 (7市町村) に対し、実績は4件。令和6~7年度にかけて首長への施策説明をおこなっているが、引き続き意識醸成に向けた取り組みが必要

3. 具体的な事業

「高知家・多文化共生推進プラン (R8.3月策定予定)」に基づき、有望地域からの受入強化と外国人材が「暮らしやすい」「働きやすい」「学びやすい」環境づくりに取り組む

1 受入促進

- 新**(1) 有望地域における本県のPR
 - ①動画 (海外と県内事業者向け) や看板 (海外に設置) の制作
 - ②海外のインフルエンサーや県内で活躍する外国人材による県のPR (SNSでの情報発信)
- 新**(2) 各産業の受入に係るキーマンの派遣による本県産業のPRや産業団体への説明会開催
- (3) 一定期間県内で就労した外国人材に対する定着奨励金の給付
- (4) 大使館や現地政府、送り出し機関等からの情報収集を基に、有望な国・地域を開拓
- (5) 外国人材雇用相談窓口 (ふおれこ) の運営
- 新**(6) 技能実習生・特定技能外国人を受入れる事業者への補助
- 新**(7) 技能実習生入国後講習施設を整備する事業者への補助
- (8) 高度外国人材の受入促進
 - ①企業と留学生との交流ツアーや合同企業説明会の開催
 - 新**②国内留学生への就職関連情報の発信の強化
 - 新**③県内大学等と協定を締結している海外大学等からインターンシップを受入れる事業者への補助

2 定着促進

- (1) 「暮らしやすい」環境づくり
 - ①多文化共生を推進する市町村や民間団体への支援
 - ②外国人生活相談センター (ココフォーレ) による相談対応
 - 新**③市町村による生活情報等の提供に対する支援 (情報冊子のひな形の作成)
- (2) 「働きやすい」環境づくり
 - ①技能実習生等の住宅を改修する事業者への補助
 - ②「こうち外国人材優良サポート認証制度」の推進
- (3) 「学びやすい」環境づくり
 - 拡**①技能やビジネスのスキルアップに取り組む事業者への補助
 - ②溶接や金属塗装等、在職者への技能訓練の実施
 - ③市町村が行う日本語教育の取り組みへの支援
 - ④日本語eラーニングによる学習機会の提供
 - 新**⑤日本語教育を推進する事業者等に対し、日本語教育有資格者リスト作成の検討

※外国人材の雇用において事業者が活用できる補助制度や外国人材向け情報等を掲載したポータルサイトの運営

《政策2》

結婚の希望をかなえる

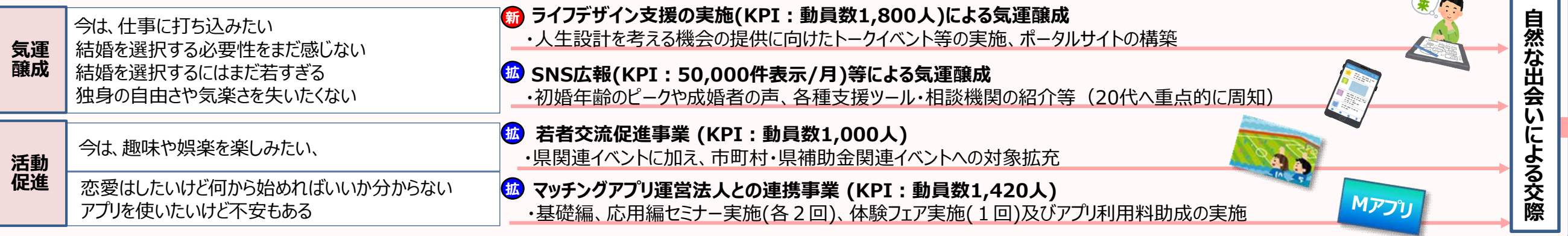
政策2 結婚の希望をかなえる

◆数値目標①：婚姻件数

| | R 4 (出発点) | R 5 | R 6 | R 9 |
|--------|-----------|--------|--------|--------|
| 目標 | | 2,208組 | 2,278組 | 2,500組 |
| 実績(暦年) | 2,189組 | 1,985組 | 2,071組 | - |

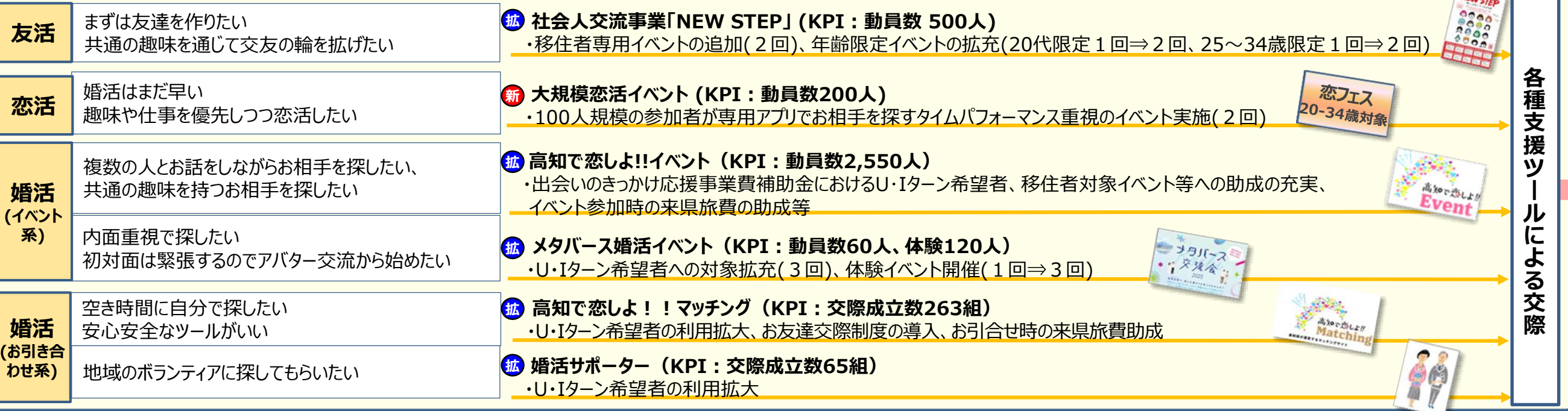
出会い・結婚支援の全体像と令和8年度における強化の方向性

未活動層：約16,000人



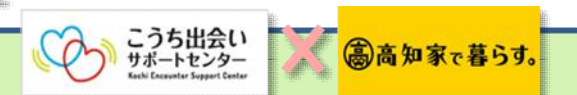
適当な相手にめぐり合わない場合は、自身のニーズに合った支援事業を活用

活動中層：約19,000人



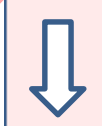
新 デジタルプロモーション、移住婚プロジェクト等による支援策の利用促進

U・Iターン希望者約1,500人／移住者約1,200人（20～40代の独身者想定）



婚姻件数の増加

R6
2,071組



R9
2,500組



1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|------------------------------------|---------------|---------------|-----------|
| 高知県が安心して「結婚」できるような社会になっていると考える人の割合 | 32.3% (R5) | 33.4% (R7) | 50% |

2. 令和7年度の成果

1 出会いの機会の創出

- メタバースプラットフォーム婚活事業 (全3回実施) :
【目標値】マッチング率50% 【実績】延べ男性22人、延べ女性18人参加、延べ10組マッチング成立、マッチング率50.0%
- 社会人交流事業 (全13回実施) :
【目標値】連絡先交換率50% 【実績】延べ男性272名、女性238名参加、連絡先交換率52.4%
- 応援団イベント :
【目標値】参加者数2,100人【実績】1,515人 (R8.3末時点見込)
- 若者交流促進事業
【目標値】参加者数3,300人【実績】323人

2 結婚支援の推進

- マッチングサイトの交際成立数 :
【目標値】226組 【実績】174組 (R8.3末見込)

・イベント参加者数やマッチング交際成立数等は増加傾向にあるが、婚姻件数のKPI達成に向けて、さらに加速が必要であり、新たなターゲット層の開拓が求められる

・移住者の増加傾向を踏まえ、出会い・結婚支援におけるU・Iターン希望者等へのアプローチの強化が必要 (移住支援向けのカスタマイズ)

・近年の若者のニーズを踏まえ、タイムパフォーマンス重視で相手を探したい独身者、自然に出会いたい若者及び恋愛経験が少ない未活動層のさらなる掘り起こしが必要

3. 具体的な事業

1 出会いの機会の創出

- 拡**①メタバース婚活イベントにおけるU・Iターン希望者への対象拡充 (3回)、普及促進に向けた体験イベントの開催回数の拡充 (1回→3回)
- 拡**②社会人交流事業における移住者専用 (県内在住) イベントの創設 (2回)
- 拡**③出会いのきっかけ応援事業費補助金におけるU・Iターン希望者、移住者対象イベント等への助成の充実 (5回程度の開催想定)
- 新**④100人規模の参加者が専用アプリでお相手を探すタイムパフォーマンス重視のイベントの実施 (2回)
- 拡**⑤若者交流促進事業における県主催イベントに加え、市町村・県補助金関連イベントへのスタンプ付与の対象拡充
- 拡**⑥マッチングアプリ運営法人との連携強化 (講座の充実、体験フェアの開催) 及びアプリ利用料助成の実施

2 結婚支援の推進

- 拡**①マッチングサイト等におけるU・Iターン希望者の利用拡大 ((一社)日本婚活支援協会の移住婚プロジェクト活用)
- 新**②U・Iターン希望者のお引き合わせやイベント参加にかかる来県旅費の助成
- 新**③U・Iターン希望者や移住者向けの出会い・結婚支援ツールのプロモーション実施
- 拡**④マッチングサイトへのお友達交際制度の導入等

3 ライフデザイン支援の推進

- (1) ライフデザインの学習機会の提供
- 新**○高校生～若手社会人を対象としたライフデザイン講座・ワークショップ等の開催
- (2) ライフデザイン事業の周知
- 新**①ライフデザインシミュレーターや学習ツールを搭載したポータルサイトの構築
- 新**②SNSを活用した普及啓発

《政策3》

こどもを生み、育てたい希望をかなえる

政策3 こどもを生ま、育てたい希望をかなえる

◆数値目標①：出生数

| | R4 (出発点) | R5 | R6 | R9 |
|----|-------------|--------|--------|--------|
| 目標 | | | | 4,200人 |
| 実績 | 3,721人 | 3,380人 | 3,108人 | — |

妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 理想の出生数をかなえる施策の推進

1 「共働き・共育て」の取り組みによる出産・育児・家事の負担軽減（男性の育休取得促進を原動力に）

【拡】「共働き・共育て」の県民運動による男性の育休取得を促進

2 子育てへの経済的支援の拡充

多子世帯の保育料の軽減
三世帯同居・近居への支援

【拡】高等教育費支援の大幅な拡充（国）



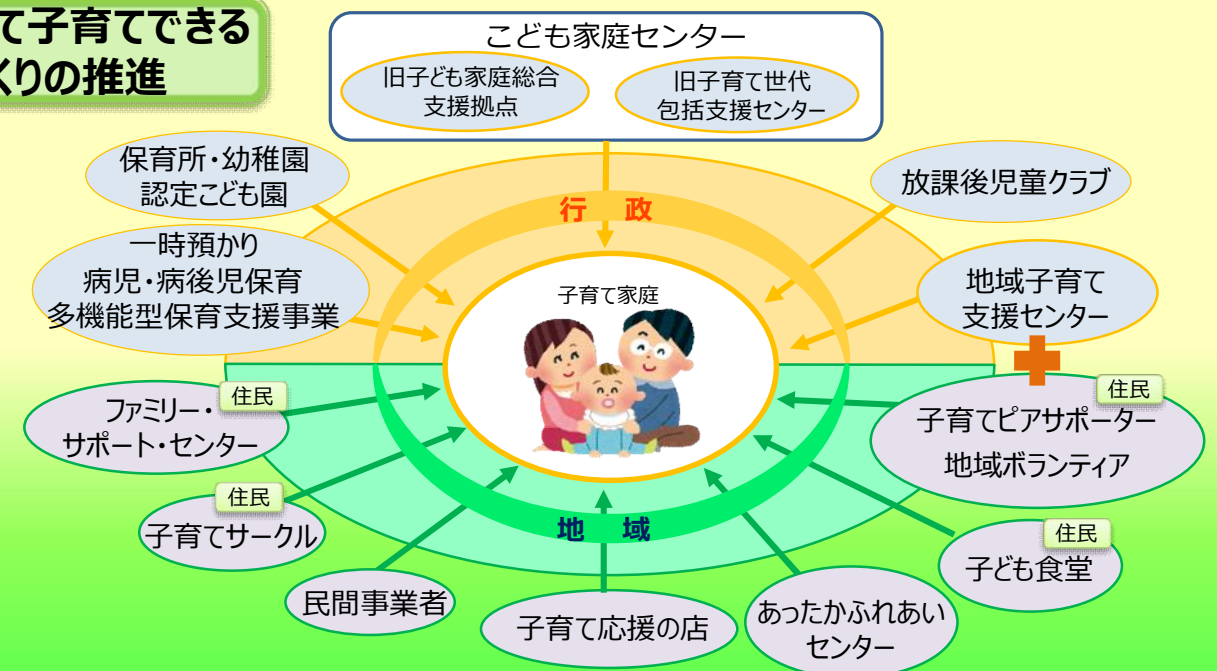
保育園

3 妊娠・出産等の希望をかなえる施策の推進

- 【拡】若い世代への「プレコンセプションケア」の推進（相談体制の充実、周知啓発）
- 【拡】不妊治療への支援（治療費への支援、遠方の医療機関への受診に係る交通費支援）
- 【拡】産後ケア事業の委託契約の標準化に向けた取り組みの実施
- 【新】5歳児健診の実施体制の整備

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

1 安心して子育てできる体制づくりの推進



子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」の充実

仕事と家庭の両立支援に取り組む企業への支援

子育て家庭向けの環境整備、サービス向上

2 住民参加型の子育て支援の推進

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) | 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|---------------------------------------|------------|------------|-----------|-----------------------------|-----------|----------------|-----------|
| 高知県が安心して「妊娠・出産」できるような社会になっていると考える人の割合 | 24.5% (R5) | 22.6% (R7) | 50% | 妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児) | 84.7% | 暫定値 85.6% (R6) | 85% |

2. 令和7年度の成果

1 「共働き・子育て」の取り組みによる出産・育児・家事の負担軽減

条件整備1 「共働き・子育て」の県民運動と意識改革の推進を参照

2 子育てへの経済的支援の拡充

○多子世帯保育料軽減事業の補助金 交付決定数：
【目標値】 【実績】30市町村

3 妊娠・出産等の希望をかなえる施策の推進

○プレコンセプションケアLP閲覧数：
【目標値】10,000PV (R7) 【実績】2,033PV (R7.10~R7.12)

○不妊治療の助成件数：【実績】下記のとおり

| | 県実施分 (高知市以外) | | 高知市 実施分 |
|---------------|--------------|---------|---------|
| | | うち妊娠成立数 | |
| 令和7年度(4月~10月) | 86件※ | 33件 | 130件 |
| 令和6年度(4月~10月) | 34件 | 11件 | — |

2.5倍

3倍

令和7年度に対象治療及び対象地域を拡充したことにより、申請件数が前年度よりも大幅に増加。引き続き不妊治療費助成制度を継続していく必要あり

○産後ケア事業利用率：
【目標値】37.3% (R6) 【実績】52.7% (R6)

3. 具体的な事業

1 「共働き・子育て」の取り組みによる出産・育児・家事の負担軽減

条件整備1 「共働き・子育て」の県民運動と意識改革の推進を参照

2 子育てへの経済的支援の拡充

- (1) 多子世帯の保育料の軽減
 - 国の無償化の対象とならない第3子以降3歳未満児の保育料の軽減又は無償化
- 拡(2) 高校授業料の無償化支援額の上限引き上げ
- (3) 高等教育費の支援の大幅拡充(国)
 - 多子世帯の大学等の授業料・入学金の無償化

3 妊娠・出産等の希望をかなえる施策の推進

- 拡(1) 若い世代への「プレコンセプションケア※」の推進
 - ①プレコンセプションケアに関する相談の総合窓口化
 - ②SNS等を活用した周知啓発
 - ③学校関係者等への研修会の開催
- 拡(2) 不妊治療への支援
 - ①治療費への支援
 - ②遠方の医療機関への受診に係る交通費支援
- 拡(3) 産後ケア事業の委託契約の標準化に向けた取り組みの実施
- 新(4) 5歳児健診の実施体制の整備(マニュアルの作成、健診従事者の確保等)
- (5) 安心安全な周産期医療体制の確保

※性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン(将来設計)や将来の健康を考えて健康管理を行う

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|-------------------------------------|------------|------------|-----------|
| 高知県が安心して「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合 | 26.5% (R5) | 29.6% (R7) | 50% |

2. 令和7年度の成果

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

- こども家庭センターの設置数：14市町村
 - ・設置運営にかかる経費への補助：15市町村（うち経過措置8市町村）
 - ・統括支援員（こども家庭センター等職員）実務研修会（11/28・38名参加）
 - ・市町村訪問支援等：27市町村/延べ82回実施（R7.12末時点）

市町村におけるこども家庭センターの設置運営に向けて、人員配置など実情に応じた支援や統括支援員等の職員の専門性の維持・向上、サポートプランの策定に係る理解促進が必要

2 住民参加型の子育て支援の推進

- 住民参加型の地域子育て支援センター数：
 - 【目標値】28か所（R7） 【実績】30か所（R7.9末時点）
- 地域子育て支援センター職員の交流会の参加者数：
 - 【目標値】60人（R7） 【実績】43人（R7）
- 子育てピアサポーター活動人数：【実績】45人（R7.9末時点）
- 地域ボランティア活動人数：【実績】109人（R7.9末時点）
- ファミリー・サポート・センター提供会員数：
 - 【目標値】1,150人（R7） 【実績】1,185人（R7.12末時点）
- 子育て講座等実施団体の活動支援：
 - 【目標値】子育て講座数：10団体30回 【実績】12団体34回採択
- こうち子育て応援の店登録店舗数
 - 【目標値】1,050店舗（R7） 【実績】806店舗（R8.1末時点）
- 子育て応援アプリDL件数：
 - 【目標値】44,000件（R7） 【実績】42,818件（R8.2末時点）
- 子ども食堂数：
 - 【目標値】150箇所（R9） 【実績】123箇所（R8.1末時点）

子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境を充実するため、ピアサポーターの活用など、地域との連携が必要。また、子育て家庭が必要とする情報の充実に向け、子育て関連施設や子育てを応援する事業者からの魅力的な情報発信が必要

3. 具体的な事業

1 安心して子育てできる体制づくりの推進

こども家庭センターの設置促進

- ①こども家庭センター設置運営にかかる経費補助や先行事例の紹介
- ②統括支援員のマネジメント力や職員のアセスメント等の相談対応力の維持・向上に向けた研修等の実施
- ③家庭支援事業（家事・育児支援等）にかかる経費への補助

2 住民参加型の子育て支援の推進

- (1) 地域子育て支援センターにおける地域との連携に向けた、職員間の交流による好事例の横展開（3回）
- (2) こうち子育て応援の店による主体的な子育て支援の取り組み促進
 - ①屋内の子どもの遊び場など子育てしやすい環境整備に取り組む事業者に対する助成
 - ②子育て応援アプリの情報解析に基づくマーケティング情報を事業者にフィードバックする仕組みの構築
- (3) 子育て応援アプリ等による子育てに関するポジティブな情報発信の強化
 - ①妊婦とその配偶者を対象としたキャンペーンの展開など
- (4) 子ども食堂の取り組みへの支援の実施（立ち上げ・運営に対する助成など）
 - 支援の輪の拡大に向けて、子ども食堂シンポジウムの開催やSNSを通じた情報発信により、子ども食堂の機能や取り組みを周知

《政策実現に向けた条件整備1》

「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

条件整備 1 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

◆数値目標①：県内企業における男性の育児休業取得率

| | R 3 (出発点) | R 5 | R 6 | R 7 | R 9 |
|----|--------------|-------|-------|-------|-----|
| 目標 | | 32.9% | 41.5% | 50.0% | 64% |
| 実績 | 15.8% (R2) | 36.1% | 46.4% | | |

◆数値目標②：家庭生活において男女が「平等」と感じている割合

| | R 1 (出発点) | R 5 | R 6 | R 7 | R 9 |
|----|--------------|-------|-------|-------|-----|
| 目標 | | | 45% | 46.7% | 50% |
| 実績 | 35.2% | 38.9% | 38.3% | 45.8% | |

◆数値目標③：職場生活において男女が「平等」と感じている割合

| | R 1 (出発点) | R 5 | R 6 | R 7 | R 9 |
|----|--------------|-------|-------|-------|-----|
| 目標 | | | 45% | 46.7% | 50% |
| 実績 | 34.3% | 32.0% | 32.7% | 35.2% | |

「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進により目指す姿（イメージ）

企業等へのアプローチ

- 企業の働き方改革の推進
- 企業の「共働き・共育て」の推進
- 男性育休取得によるインセンティブの強化

フォローアップ

- 共働き・共育て推進会議によるフォロー実施
- 業界団体等へのフォローアップ
- 企業間での課題や工夫、成功事例の共有

県民運動を推進する情報発信・啓発

- 労働局等関係機関と連携した周知
- 男性育休取得率向上に向けた機運醸成
- 男性の家事・育児時間増加に向けた意識啓発

目指す姿

**男性育休の取得が
当たり前の高知県**

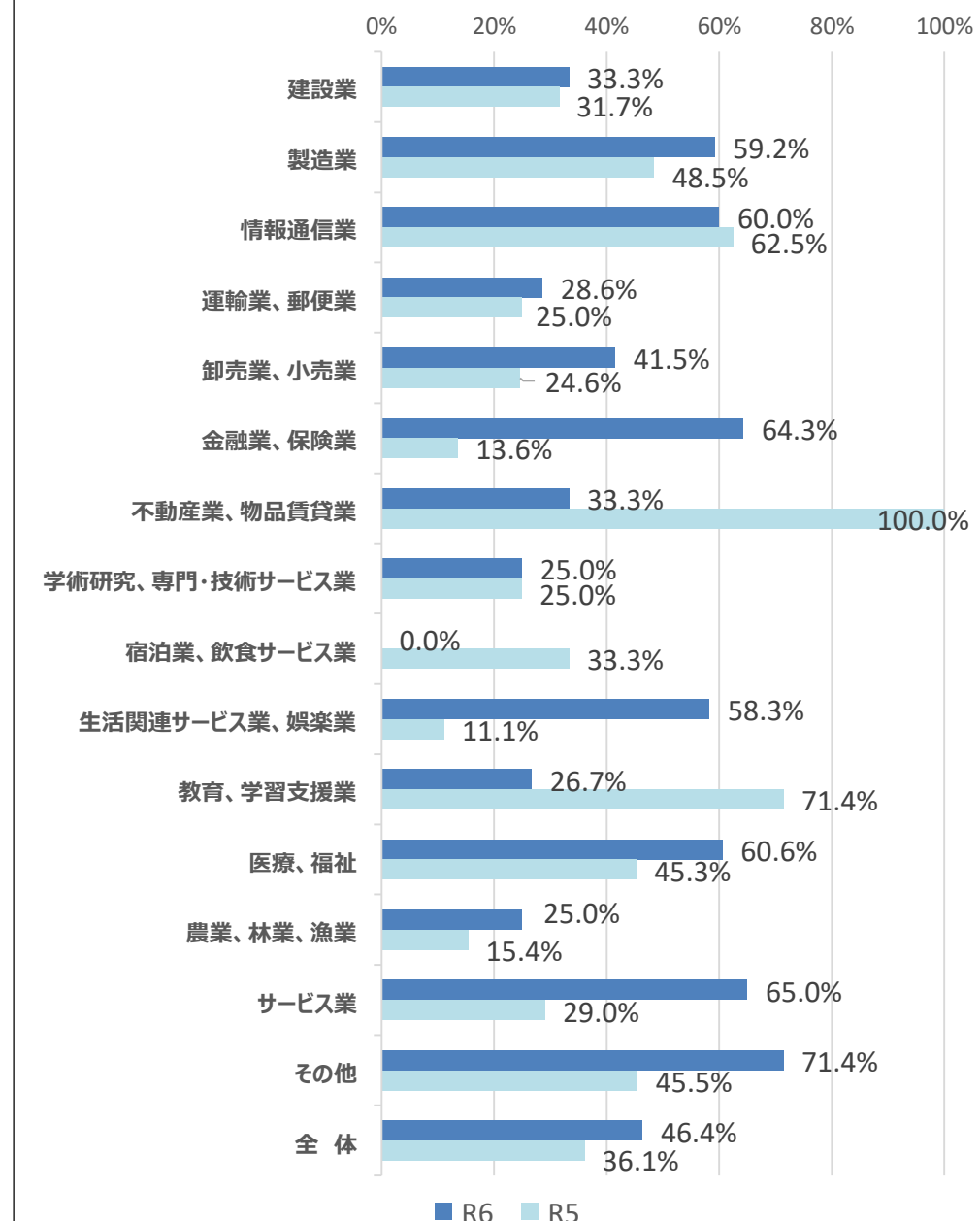
「共働き・共育て」の推進

**多様な人材が活躍できる
環境の実現**

固定的役割の解消

**若年人口の
定着・増加**

【業種別】男性の育休取得率（高知県労働環境等実態調査）



| | R 6 | 対象者 | 取得者 |
|----------|-----|-----|-----|
| 建設業 | 48 | 16 | |
| 製造業 | 71 | 42 | |
| 情報通信業 | 15 | 9 | |
| 運輸業、郵便業 | 14 | 4 | |
| 卸売業、小売業 | 94 | 39 | |
| 金融業、保険業 | 14 | 9 | |
| 不動産業… | 3 | 1 | |
| 学術研究、専門 | 12 | 3 | |
| 宿泊業、飲食… | 3 | 0 | |
| 生活関連サービス | 12 | 7 | |
| 教育、学習… | 60 | 16 | |
| 医療、福祉 | 71 | 43 | |
| 農林漁業 | 4 | 1 | |
| サービス業 | 20 | 13 | |
| その他 | 7 | 5 | |
| 全体 | 448 | 208 | |

| | R 5 | 対象者 | 取得者 |
|----------|-----|-----|-----|
| 建設業 | 104 | 33 | |
| 製造業 | 99 | 48 | |
| 情報通信業 | 24 | 15 | |
| 運輸業、郵便業 | 16 | 4 | |
| 卸売業、小売業 | 114 | 28 | |
| 金融業、保険業 | 22 | 3 | |
| 不動産業… | 2 | 2 | |
| 学術研究、専門 | 12 | 3 | |
| 宿泊業、飲食… | 6 | 2 | |
| 生活関連サービス | 9 | 1 | |
| 教育、学習… | 7 | 5 | |
| 医療、福祉 | 106 | 48 | |
| 農林漁業 | 13 | 2 | |
| サービス業 | 31 | 9 | |
| その他 | 11 | 5 | |
| 全体 | 576 | 208 | |

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 2 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) | 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|--------------------|-----------|---------------|-----------|--|-----------|---------------|-----------|
| 県内企業における男性の育児休業取得率 | 15.8% | 46.4% (R6) | 64% | 未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間（女性を100としたときの男性の割合） | 39.3% | 39.6% (R7) | 60% |

2. 令和7年度の成果

1 行政・企業等のトップによる「共働き・共育て」の推進

- 「こうち男性育休推進企業」登録企業数：
【目標値】1,000社（R9） 【実績】786社（R8.2末時点）

登録企業数は順調に拡大しており、特設サイトでの男性育休取得率の公表が進んだ。今後、実践事例の横展開を通じて、企業の意識改革を図る

2 県による「隼より始める」取り組みの推進

- 県職員の男性育休の取得促進：
【目標値】1月以上の育休取得率 令和11年度末100%
【実績】令和7年度 44.4%（32名/72名）（R7.11.1時点）

制度改正による収入減少面の懸念解消や育休取得者の業務をカバーした職員への勤勉手当の加算等により、職員に対して育休取得を後押しできる職場環境が整ってきたことから、年度末にかけて確実な取得を促進する

3 職場や家庭などにおける意識改革に向けた取り組みの推進

- 企業版両親学級の実施：
【目標値】10社 【実績見込】10社
- 男性育休の代替要員の確保への支援（属人化解消に向けた支援数）：
【目標値】10社 【実績】8社
- 働き方改革コンサルタントによる伴走支援数：
【目標値】25社 【実績】16社
- WLB推進企業認証制度（男性育休推進部門）認証企業：
【目標値】38社 【実績】52社

企業における取組を一層加速させるため、WLB推進企業認証制度に「男性育休推進部門」を新設。WLB推進アドバイザーによる訪問や業界団体等と連携した周知により、認証企業は目標を上回るペースで増加

3. 具体的な事業

1 行政・企業等のトップによる「共働き・共育て」の推進

- 拡①共働き・共育て推進会議を通じた男性育休の取得促進
- 新②就職フェアや高知求人ネットでの「こうち男性育休推進企業」の情報発信による取り組みの後押し

2 県による「隼より始める」取り組みの推進

- 県職員の男性育休の取得促進
- 拡・働き方改革による時間外勤務の縮減や多様な働き方の促進

3 職場の意識改革の推進

- (1) 男性の育児休業取得率向上に向けた企業の実践支援
 - ①企業版両親学級等の実施
 - ・企業版両親学級の開催数の増加を図ると共に、全圏域の企業の参加を目指す(目標：15社程度)
- 拡②実践交流会の開催・特設サイトでの情報発信による好事例の横展開
- (2) 県内企業の働き方改革の推進
 - 新①男性の育児休業取得促進に向け、企業の環境整備を支援する奨励金制度の創設
 - ②WLB推進企業認証制度の普及拡大
 - ・関係部局と連携した制度周知
 - ③働き方改革の推進
 - ・企業における業務の属人化を解消するためのセミナーの開催
 - ・働き方改革コンサルタントの伴走支援実施による優良事例の創出
 - ・KOCHI Work Style Awardの開催による優良事例の横展開
 - ・働きやすい職場環境整備に対する補助制度等により企業の取り組みを支援

4 社会や家庭の意識改革の推進

- (1) 男性の育児休業を当たり前にするための意識改革
 - 拡○県民参加型のプロモーションによる県民の意識改革の推進
- (2) 「共働き・共育て」を推進する市町村に対する支援
 - ①「人口減少対策総合交付金」を活用した「共働き・共育て」の推進
 - ・職員の男性育休取得率の高い市町村へ交付金を加算
 - ・好事例の横展開など、市町村への伴走支援を実施
 - 新②「教育版地域アクションプラン補助金」による男性教職員の育休促進への支援

《政策実現に向けた条件整備2》

中山間地域の持続的な発展

条件整備 2 中山間地域の持続的な発展 (1/2)

◆数値目標①：若年人口（34歳以下）の減少数（前年比）をゼロとする
中山間地域の市町村の数

| | R 4 (出発点) | R 5 | R 6 | R 7 | R 9 |
|----|--------------|-----|-----|-----|-------|
| 目標 | | | | | 34市町村 |
| 実績 | 3村 | 1村 | 1町 | 3村 | — |

◆数値目標②：県外からの年間移住者数

| | R 4 (出発点) | R 5 | R 6 | R 9 |
|----|--------------------|--------------------|--------|----------|
| 目標 | 1,225組 | 1,300組 | 2,500人 | 3,000人以上 |
| 実績 | 1,185組 (1,730人) | 1,437組 (1,930人) | 2,241人 | — |

中山間地域再興ビジョンの推進

10年後（R15）の目指す姿「地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域」の実現に向けて、全庁を挙げて、**少子化対策と一体となった新たな中山間対策**を進める。

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

- 移住・定住の促進
- 女性活躍の環境づくりの推進
- 「共働き・共育て」の推進
- 文化芸術とスポーツの振興
- 県内就職の促進
- 出会い・結婚・出産・子育てへの支援
- 中山間地域の教育の振興



市町村との連携協調による人口減少対策の推進 ～「人口減少対策総合交付金」の活用により市町村の取組を強力にバックアップ～

柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり

- 生活用水や生活用品を確保するための環境整備
- 地域交通の維持・確保
- 鳥獣被害対策等の推進



第3策 安全・安心の確保

- 地域医療体制の確保
- 高知型地域共生社会の推進
- 福祉・介護サービスの充実支援
- 地域防災力の強化
- 安全安心に暮らせる社会づくり



柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

- 集落活動センターの推進
- 農村の保全
- 多様な世代が交流する「場」の創出



第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

- 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用
- 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進



柱4 しごとを生み出す

第6策 魅力ある仕事の創出（地域の基幹産業の魅力向上）

- 農林水産業の振興
- 地域の資源を活用した産業の振興
- 産業人材の育成・確保



「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」の活用により高付加価値化につながる事業者のチャレンジを支援

第7策 魅力ある仕事の創出（起業等による新たな雇用の場の確保）

- 地域産業の振興
- 企業誘致の推進
- 起業や事業承継の促進



横串 第8策 デジタル技術の活用

- 情報通信基盤の整備促進
- デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決
- デジタルデバイドの解消

条件整備 2 中山間地域の持続的な発展 (2/2)

柱1 若者を増やす

主な4年後(R9年度)のKPI
()内はR4年度実績

若者の定着・増加と人づくり

第1策

1 移住・定住の促進

- 若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進
- 空き家の掘り起こし
 - 放置空き家解決数: 1,310件 (-)
 - 移住者の空き家バンク成約件数: 150件 (-)
- 地域おこし協力隊の確保・育成
 - 地域おこし協力隊隊員数: 570人 (230人)
 - 直近5年間に任期終了した地域おこし協力隊隊員の定住率: 75% (72%)
- 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
- 若者の転出抑制に向けた転職支援
 - 県内転職支援拠点を通じた就職者数: R8-9累計160人 (-)

2 県内就職の促進

- 県内就職に関する情報発信と県内企業の採用力向上の支援
 - 県内大学生の県内就職率: 42.0% (36.0%)
 - 県内出身・県外大学生のUターン就職率: 24.0% (21.3%)
- 県内高等教育機関の魅力の発信
 - 合同説明会への参加者数: 500人 (-)
- 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

3 女性活躍の環境づくりの推進

- 働きやすい職場づくりの推進
- 建設業における女性活躍の支援
- 農林水産業における女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保
- 女性デジタル人材の育成と就労支援

4 出会い・結婚・出産・子育てへの支援

- 多様な交流機会の拡充と結婚支援
 - 県マッチング事業での成婚数: R6-9累計160組 (24組)
- 理想の出生数をかなえる施策の強化
 - 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

6 中山間地域の教育の振興

- 中山間地域における高等学校の魅力化促進
 - 地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数: 80名 (22名)
- 遠隔教育の推進

5 「共働き・子育て」の推進

- 「共働き・子育て」の県民運動と意識改革の推進
 - 県内企業における男性の育児休業取得率: 64.0% (R3 (R2実績): 15.8%)

7 文化芸術とスポーツの振興

- 「よさこい高知文化祭2026」の開催
 - 地域に根ざした住民主体のスポーツ活動の推進

市町村との連携協調による人口減少対策の推進 ～「人口減少対策総合交付金」の活用により市町村の取組を強力にバックアップ～

柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり

1 生活用水や生活用品を確保するための環境整備

- 生活用水の確保に向けた環境整備
- 生活用品を確保するための環境づくり

2 地域交通の維持・確保

- 市町村内のきめ細かな移手段の充実・確保に向けた支援
 - 地域公共交通計画策定率: 100% (21/34市町村)
 - 公共交通カバーエリア率: 100% [交通空白地区0地区] (-)
 - 公共ライドシェア等市町村営交通の導入率: 100% (-)
- 県境や市町村をまたいで運行される移手段の確保に向けた支援
- 県内外でのPRを通じた運転士の確保

3 鳥獣被害対策等の推進

- 有害鳥獣の捕獲推進
 - 鳥獣による年間被害額: 90百万円 (100百万円)
- 狩猟者の確保・育成

第3策 安全・安心の確保

1 地域医療体制の確保

- へき地医療の体制確保
 - へき地診療所等での医師の充足率: 100% (100%)
- オンライン診療による医療提供体制の確保
 - 無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率: 15市町村 (100%) (2市町村 (13%))
 - オンライン診療の年間実施件数: 4,000件 (216件)
- 安心安全な周産期医療の提供体制づくり

2 高知型地域共生社会の推進

- あつたかふれあいセンターの機能強化
- 住民参加型の子育てしやすい地域づくり【再掲】

3 福祉・介護サービスの充実支援

- 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
- 福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上

4 地域防災力の強化

- 自主防災活動の活性化
- 土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり
- 中山間地域の実情に応じた道路の整備
- 中山間地域における事前復興まちづくり計画の策定支援

5 安全安心に暮らせる社会づくり

- 消費者問題に関する身近な地域での啓発の充実

柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

1 集落活動センターの推進

- 集落活動センターの設立と活性化の推進
 - 集落活動センターの設立: 83か所 (65か所)

2 農村の保全

- 農村型地域運営組織(農村RMO)による集落の活性化

3 多様な世代が交流する「場」の創出

- 県立大学による地域の活性化・人材育成の仕組みづくり
- 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり
 - 交流プログラム参加者数: 800人 (0人)

第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

1 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

- 学生や企業等との連携等による民俗芸能等の担い手確保
 - 県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数: R6-9累計300人 (0人)
- 民俗芸能の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
- 伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援
- 「よさこい高知文化祭2026」の開催【再掲】
 - 総参加者数: 100万人 (-)
- 伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化

2 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進

- 国重要無形民俗文化財・ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指した取り組みの推進

柱4 しごとを生み出す

第6策 魅力ある仕事の創出 (地域の基幹産業の魅力向上)

1 農林水産業の振興

- 農業のデジタル化による生産性の向上
- 農林水産業における女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保【再掲】
 - 新規就農者数: 280名 (150名)
 - 若者女性新規就農者数: 44人 (11人)
 - 新規漁業就業者数: 58名 (52名)
 - 若年女性新規漁業就業者数: 4名 (2名)
- スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上
- スマート林業の推進
- 集落等における特用林産の振興
- デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換 (高知マリンイノベーションの推進)

2 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり

- 産業振興センターによる企業伴走支援
- アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進
- 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり
- 宿泊施設を中心とした長期滞在の促進

3 産業人材の育成・確保

- 土佐まるごとビジネスアカデミーによる産業人材の育成
- 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進【再掲】

第7策 魅力ある仕事の創出 (起業等による新たな雇用の場の確保)

1 地域産業の振興

- 地域アクションプランの取り組みによる雇用創出
 - 地域APによる雇用創出数: R6-9累計400人 (R2-5累計287人)

2 企業誘致の推進

- 企業誘致戦略に基づく企業誘致の推進
- 新たな工業団地の開発

3 起業や事業承継の促進

- 起業に関する学びの機会の創出や伴走支援による新たな生業、仕事の創出
- 事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進
 - 県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数: 50件 (16件)
- 地域商業機能の維持

横串 第8策 デジタル技術の活用

1 情報通信基盤の整備促進

- 光ファイバ等の整備
- 携帯電話の不感地の解消

2 デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決

- オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】
- 伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】
- 農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】

3 デジタルデバイドの解消

- 高齢者等へのデジタルデバイス対策の推進

新 「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」の活用により高付加価値化につながる事業者のチャレンジを支援

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| 県外からの移住者数 (年間)【再掲】 | 1,730人(34%) | 2,241人(39%) (R6) | 3,000人以上 (41%) |
| 県内出身県外大学生の県内就職率 (Uターン) (年間)【再掲】 | 21.3% (R4年(R5.3卒)) | 17.8% (R6年(R7.3卒)) | 24.0% (R9年(R10.3卒)) |
| 地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数 | 22名 (R4年(R4.4入学)) | 53名 (R7年(R7.4入学)) | 80名 (R9年(R9.4入学)) |

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|----------------|-----------|--------------|------------------|
| 地域おこし協力隊の隊員数 | 230人 | 219人 (R6) | 570人 |
| 県のマッチング事業での成婚数 | 24組 | 9組 (R6) | 160組 (R6-9累計) |

2. 令和7年度の成果

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

○前年比で34歳以下人口が増加した市町村数：

【目標値】 34市町村 (R9) 【実績】 1村(R5) 1町(R6) 3村(R7)

- ・県全体では人口の減少に歯止めがかかっておらず、厳しい状況
- ・このため、市町村が人口減少対策総合交付金を活用して実施する人口減少対策の実効性を高めるための取り組みの強化が必要

2 移住・定住の促進

- デジタルマーケティングを活用した情報発信によるイベント参加者数 (再掲のため略)
- 新規相談者数 (再掲のため略)
- 地域おこし協力隊 隊員数 (再掲のため略)
- 定住プロモーション (デジタルマーケティングによる特設ページへの誘導件数) (再掲のため略)

3 新規学卒者等の県内就職の促進

- メルマガ (学生登録) 新規登録者数 (再掲のため略)
- 学生サイトアクセス数 (再掲のため略)
- 奨学金返還支援制度の運用 (再掲のため略)
- 事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援 (再掲のため略)
- 「リアル版みらいスイッチ体験ツアー」参加者数 (再掲のため略)

4 中山間地域の教育の振興

○高等学校魅力化に向けたコンソーシアム構築件数：
 【目標値】 13校 【実績】 13校 (R7見込み)

- ・地域コンソーシアムについては、残り1校においても、年度内の構築に向け、関係市町村との協議を進めているところ
- ・市町村や地域と連携した高校の魅力化・特色化を推進するための取り組みの強化が必要

5 多様な交流機会の拡充と結婚支援

- メタバースプラットフォーム婚活事業 マッチング率 (再掲のため略)
- 社会人交流事業 連絡先交換率 (再掲のため略)
- マッチングサイトの交際成立数 (再掲のため略)

3. 具体的な事業

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援

- 拡**・今年度構築したフォローアップの仕組み (情報交換会や専門家によるフォローアップの場の開催) の拡充
- 新**・交付金事業のバージョンアップの具体化に向けて、市町村に対する伴走支援や専門アドバイザー派遣を実施

2 移住・定住の促進

- (1) 関係人口の拡大とデジタルマーケティングの強化 (再掲のため略)
- (2) きめ細かな相談体制のさらなる充実 (再掲のため略)
- (3) 中山間地域の仕事と住まいの確保に向けた取組を強化 (再掲のため略)
- (4) 転職対策の強化 (再掲のため略)
- (5) 空き家の掘り起こし
- 拡**・放置空き家の解決に向けたホームページ機能の拡張
- 拡**・セミナーやイベントの開催による家財道具の処分促進
- 新**・司法書士会との連携した相談体制の強化
- (7) 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
- 拡**・先進事例の紹介や事業者説明会の開催など、市町村への伴走支援の強化
- 拡**・派遣職員の確保に向けた支援の強化

3 新規学卒者等の県内就職の促進

- (1) 大学生等の県内就職の促進 (再掲のため略)
- (2) 転職に伴う県外転出の抑制 (再掲のため略)
- (3) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進 (再掲のため略)

4 中山間地域の教育の振興

中山間地域における高等学校の魅力化促進

- 拡**・地域コンソーシアムにおいて外部の視点を取り入れ、高校の魅力化を促進
- 新**・学校のイメージに対するアンコンシャス・バイアスを取り除くため、地域で学ぶ良さを伝えるシンポジウムを開催
- 新**・県外出身生徒同士の交流や関係人口の増を目指したイベントを開催
- 拡**・遠隔教育による補習講座の拡充

5 多様な交流機会の拡充と結婚支援

- (1) 出会いの機会の創出 (再掲のため略)
- (2) 結婚支援の推進 (再掲のため略)

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) | 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|--|-------------------------------|---|-----------|---------------------------|-----------|---------------|-----------|
| ①地域公共交通計画策定率 ②公共交通カバーエリア率 ③公共ライドシェア等市町村営交通の導入率 | ①61.8% (21/34市町村) ②- ③- | ①67.6% (23/34市町村) ②交通空白地区34地区 ③94.1% (32/34市町村) (R7) | 100% | 受給者1人当たり月平均利用回数 (訪問介護) | - | 15.8回 (R6) | 20回 |
| 無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率 | 2市町村 | 8市町村 (R7) | 15市町村 | 介護分野での有効求人倍率 | - | 2.38 (R7) | 2.12 |

2. 令和7年度の成果

1 地域交通の維持・確保

○デマンド型交通の導入市町村数

【目標値】25市町村 【実績】18市町村 (R7)

- 新たに2市町(土佐市,本山町)でデマンド型交通の実証運行は実施されているが、今年度中に本格運行までは至らない見通し
- 一方、デマンド型交通を含む地域の移動手段確保全体では、地域ブロック別WG(6地域)を新たに設置し、交通空白の解消に向けて、移動ニーズや課題の把握、対応策の検討を実施

2 鳥獣被害対策等の推進

○鳥獣による年間被害額:

【目標値】149百万円 【実績】187百万円 (R6) ※R7実績はR8.7月判明

- 攻めと守りの取り組みへの支援を継続して行っているが、近年は被害額が増加傾向
- 被害額の削減に向けては、デジタル技術を活用して、市町村が対策を実行することができる体制づくりが必要

3 地域医療体制の確保

○オンライン診療の年間実施件数:

【目標値】4,000件 (R9) 【実績】216件 (R4) 443件 (R5) 744件 (R6)

- オンライン診療は通信機器の準備や患者選定等の負担がかかるうえ、診療可能な症状に制約がある一方で、診療報酬のインセンティブがないため、医療機関のニーズが低い状況
- そのため、年度内にオンライン診療への関心調査を実施し、ニーズがある医療機関を把握

4 高知型地域共生社会の推進

○あったかふれあいセンターへの参加人数:

【目標値】18,260人 【実績】15,690人 (R7.12時点)

5 福祉・介護サービスの充実支援

○中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金活用市町村数:

【目標値】25市町村 【実績】22市町村(R7見込み)

○認証福祉・介護事業所数:

【目標値】410事業所 【実績】244事業所(R7)

3. 具体的な事業

1 地域交通の維持・確保

(1) 市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援

①地域ブロック別WGによる持続可能な公共交通ネットワークの構築

拡・4Sの視点による効率的なバス路線への見直しや交通空白の解消、リーディングプロジェクト等への重点支援の実施

新・担い手(公共交通事業者)の経営安定化に向けた車両更新への支援の実施

新②県地域公共交通計画の改定により、各ブロックの5年後の方向性を位置づけ重点的に推進

(2) 県境や市町村をまたいで運行される移動手段の確保に向けた支援

拡・バス・電車・鉄道等の地域公共交通網の維持、施設の近代化、輸送サービスの改善等への支援を実施

(3) 県内外でのPRを通じた運転士の確保

・バス運転士専門の就職イベントへの出展の実施、県外からの運転士等の確保への支援を実施

2 鳥獣被害対策等の推進

有害鳥獣の捕獲推進

新・鳥獣被害対策クラウドの導入により、データを活用した迅速かつ効果的な対策の実施

拡・多様化する鳥獣被害に対応するため、国支援策の対象とならない被害防止対策への支援を拡充

3 地域医療体制の確保

(1) オンライン診療による医療提供体制の確保

・デジタルヘルスコーディネーターによる医療機関におけるオンライン診療体制構築への支援の実施

・オンライン診療に必要な機器や看護師派遣にかかる補助の継続

拡・令和7年度実施の調査において、関心があると回答した医療機関に対して、高知大学附属病院医療DXセンターに配置したデジタルヘルスコーディネーターを中心にオンライン診療の導入を支援

(2) 訪問看護師の確保

拡・訪問看護師育成講座(スタートアップ講座)の受講環境の整備

拡・受講者の所属するステーションへの補助を拡充(補助対象の拡大)

4 高知型地域共生社会の推進

あったかふれあいセンターの機能強化

・利用者アンケートによりニーズを把握し、サービスを向上

5 福祉・介護サービスの充実支援

(1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進

・市町村が行う地域の人材や社会資源を活用した多様な主体による生活援助の仕組みづくりの支援の実施

拡・中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業所への支援の拡充(補助対象区分の追加、機会損失への補填等)

拡・介護事業所の加算取得への支援の実施(加算取得に向けた実践セミナーの実施等)

(2) 福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上

①人材育成・キャリアパスの構築

拡・福祉・介護事業所認証評価制度のさらなる推進(補助金の優先採択や研修費助成など事業者のメリット拡充)

②若い世代に向けた魅力発信(ネガティブイメージの払拭)

・小中高校生への情報発信の強化

③多様な人材の参入促進

・住民を対象とした介護の資格取得支援の実施

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 集落活動センターの設立数 | 65ヶ所 | 71ヶ所 (R7) | 83ヶ所 |
| 関係人口創出プロジェクト「いこうち！」等を通じた集落活動への参加者数 | - | - | 800人 |

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|---------------------------------|-----------|----------|----------------|
| 県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数 | - | 91人 (R7) | 300人 (R6~R9累計) |

2. 令和7年度の成果

1 集落活動センターの推進

○集落活動センターの設立数

【目標値】83ヶ所 (R9)

【実績】65ヶ所(R4) 66ヶ所(R5) 68ヶ所(R6) 71ヶ所 (R7)

- ・センター設立数については着実に増加しているものの、目標達成に向けて、設立意欲のある地域のさらなる掘り起こしが必要
- ・既存センターについては、センター間の情報共有を図るとともに、高齢化等により活動が停滞しているセンターの困りごとを解決する場づくりが必要

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

○関係人口創出プロジェクト「いこうち！」等の実施プログラム数、プログラム参加者数

【目標値】50件、200人 【実績】55件、249人 (R8.2時点)

- ・取り組みの初年度としては実施プログラム数、参加者数ともに順調に推移しており、目標は達成する見込み
- ・さらなる参加者の増加に向け、魅力あるプログラム情報の発信に加え、SNS広告の強化が必要
- ・多様な受け入れ団体が参画し、プログラムの魅力を高めながら、各地域で賑やかさを創出する必要
- ・新しい施策である"関係人口"について、県内における理解と意識を高めることが必要

3 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

○派遣に協力してくれる大学や企業の数：

【目標値】5団体 【実績】5団体 (R8.2時点)

- ・今年度は県内の大学及び金融機関に対してアプローチを行った結果、目標を達成する見込み
- ・来年度は、派遣にご協力いただける団体のさらなる増加を目指して、地域密着型企業を中心に新たな協力団体の掘り起こしが必要

3. 具体的な事業

1 集落活動センターの推進

集落活動センターの設立と活性化の推進

①新規立ち上げを加速するための新たな取り組み

拡・立ち上げを検討している地区の市町村と、センターの活動の方向性の議論を行い、市町村とともに伴走支援を実施

②既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化

拡・県連絡協議会主催の勉強会や各地区別連絡協議会の際に、各センターの取り組み状況の共有を図るほか、各センターの紹介記事を作成し、県HPに掲載

新・各センターのニーズに応じたテーマ別勉強会（特産品開発・販売、情報発信など）の開催や課題解決に向けた伴走支援の取り組みを強化

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

①参加者の増加に向けた取り組みの強化

新・移住サイトから独立した「いこうち！」募集サイトの構築及び県内外に向けたプロモーションを強化

②プログラム主催者及びプログラムの拡充

新・地域団体やNPOなどの参画を促すとともに、より地域との関係づくりにつながる中・長期滞在型プログラムを実施

③市町村やプログラム主催者の機運醸成

新・市町村やプログラム主催者向け勉強会を開催し、県内各地域における関係人口創出の取り組みを促進

3 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

学生や企業等との連携等による民俗芸能等の担い手確保

拡・地域密着型企業を中心とした新たな派遣協力企業の掘り起こしを実施

拡・地域の伝統芸能間での協力体制の構築に向けたネットワークづくり

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) | 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|--------------|-----------------|--------------|-----------------|---|-------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 新規就農者数 | 196人 | 150人 (R6) | 280人 | 企業立地件数 (累計) (うち、事務系企業およびIT系企業) | 27件 (6件) (R元~R4累計) | 34件 (10件) (R元~R6累計) | 63件 (19件) (R元~R9累計) |
| 新規林業就業者数 | 142人 | 68人 (R5) | 200人 | 立地企業による雇用の創出 (累計) (うち、事務系企業およびIT系企業) | 116人 (34人) (R元~R4累計) | 311人 (55人) (R元~R6累計) | 693人 (167人) (R元~R9累計) |
| 新規漁業就業者数 | 52人 | 28人 (R7) | 58人 | 創業支援等事業計画に基づく 起業・創業件数 | 65件 (R6) | 65件 (R6) | 95件 |
| 地域APによる雇用創出数 | 232人 (R2~R4) | 39人 (R6) | 400人 (R6~R9) | 事業承継件数 | 16件 | 27件 (R6) | 50件 |

2. 令和7年度の成果

1 農林水産業の振興

○就業相談者数 (農林水産業) :
 農業【実績】240人(R4) 230人(R5) 289人(R6) 270人(R8.2時点) (前年比97%)
 林業【目標値】350人 【実績】252人 (R7.12時点)
 水産【目標値】100名 【実績】延べ138名 (R8.1時点)

(農業) 高齢化等でリタイアする農業者が増加する中、農業資産を新たな担い手へスムーズにつなげる仕組みや、中山間地域の実情を踏まえた新規就農者への支援の強化が必要
 (林業) 就業希望者をさらに増加させるため、掘り起こしに向けた情報発信の強化やスマート林業のさらなる普及・定着に向けた支援の継続が必要
 (水産) 就業希望者をさらに増加させるため、掘り起こしに向けた情報発信の強化や漁業への就業意欲の向上につながる取り組みの強化が必要

2 地域産業の振興

○地域アクションプランによる雇用創出数 (中山間地域分)
 【目標値】400人 (R6~9) 【実績】121人(R4) 55人(R5) 39人(R6)
 ・産振補助金交付状況
 一般事業 (施設整備) : 2件、ステップアップ事業 (新商品開発、販路拡大等) : 3件 (R7)
 ・産業振興アドバイザーの活用状況
 課題解決: 23件、課題一貫型: 2件、発掘支援型: 1件 (R8.2時点)
 ・令和8年度地域AP追加見込み: 1件 (R7)

3 起業や事業承継の促進

○小中学生向け起業体験プログラムの実施 (再掲のため略)
 ○小中高校での起業家講演の実施 (再掲のため略)
 ○専門家等による起業相談や段階に応じた講座等の実施 (再掲のため略)
 ○地域課題解決起業支援事業費補助金採択件数 (再掲のため略)
 ○起業家育成事業費補助金採択件数 (再掲のため略)
 ○定例会実施による地域の連携体制の構築 :
 【目標値】4市町 【実績】3市 (R7.12時点)
 ○事業承継奨励給付金交付件数 :
 【目標値】県内枠17件、県外枠6件 【実績】県内枠12件 (R8.1時点)

・地域の連携体制の構築等の取り組みにより、市町村間補助事業の申請件数は増加 (R6実績: 1件→R8.1時点: 8件) しており、連携等の取組の他地域への横展開が必要
 ・また、中山間地域の目標とする成約件数を達成するためには、買い手の増加に向けた取り組みが必要

3. 具体的な事業

新 「所得向上推進企業等総合支援事業費補助金」の活用により高付加価値化につながる事業者のチャレンジを支援

1 農林水産業の振興

【農業分野】
 若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成
 ①若者・女性等の就農支援の強化
 拡 ・若者や女性が参加しやすいメタバースオンラインセミナーの開催
 拡 ・就農時から将来の姿をイメージできるキャリアプランモデルの作成と就農相談での活用
 新 ・農業経営継承コンサルジユの配置等による第三者継承の支援体制を構築
 新 ・中山間地域における多様な担い手となる新規就農者を支援
 ②雇用就農者の確保に向けた支援強化
 ・一次産業の合同企業説明会や農業職場見学会の開催
 ・県内やUターンの求職者に向けたデジタルマーケティング広告やSNS等でトライアル就農制度のPRを強化
 拡 ・法人化の推進に向け、規模拡大や経営管理能力向上への支援を強化
 【林業分野】
 (1) 若者や女性をターゲットとした担い手の確保・育成
 拡 ・移住希望者等に向けた情報発信のさらなる強化
 拡 ・林業の魅力を発信するコンテンツの強化
 (2) スマート林業の推進
 ・スマート林業の更なる普及・定着に向けた支援の継続
 【水産業分野】
 若者や女性など多様な人材の確保・育成
 拡 ・デジタルマーケティングを活用した、フェアや就業支援センターHPへの誘導策の強化
 新 ・フェア参加者等に対する漁業体験ツアーの実施
 拡 ・女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施
 拡 ・生産性向上に向けたデジタル化・省力化機器の導入支援

2 地域産業の振興

地域アクションプランの取り組みによる雇用の創出
 ①地域アクションプランの実行支援
 ・地域アクションプランの目標の達成に向けて、産業振興推進地域本部を中心に、事業者等の取り組みをきめ細かく支援
 ・今後産振補助金の活用が見込まれる事業者の事業計画作成を支援するとともに、必要に応じて産業振興アドバイザーを派遣
 ②地域の新たなチャレンジを支援
 ・市町村や商工会等と連携し、地域の新しい動きに関する情報収集に努めるとともに、起業を目指す地域おこし協力隊等への個別訪問等により、地域の新たなチャレンジを支援
 ・地域に若者の雇用を生み出すため、地域アクションプランのあり方について検討

3 起業や事業承継の促進

(1) 起業の促進 (再掲のため略)
 (2) 事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進
 拡 ①地域の支援機関の連携体制の強化
 ・定例会を新たに2地域で展開
 ・県内6ブロックで開催する勉強会を拡充 (支援の事例紹介やグループワーク)
 新 ②買い手の増加に向けた取り組み
 ・民間M&Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント(オンライン・現地継業ツアー)を実施

《政策実現に向けた条件整備3》

デジタル実装の土台づくり

条件整備3 デジタル実装の土台づくり

◆主な数値目標①：居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）【整備を希望する未整備世帯数】

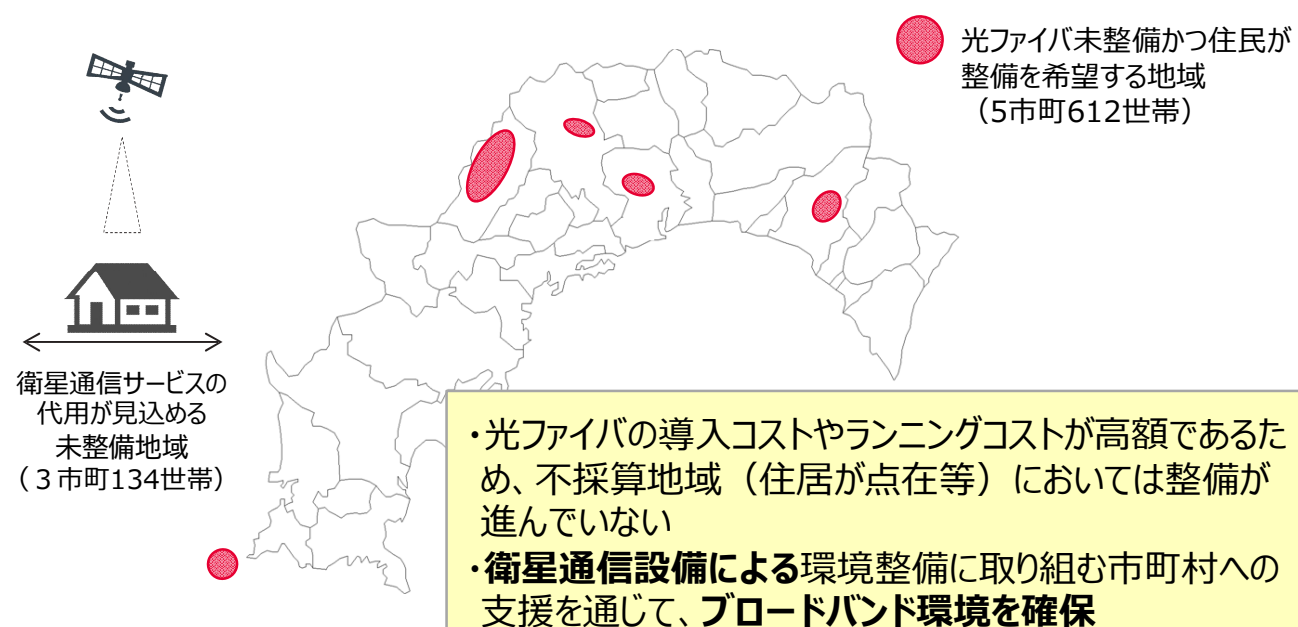
| | R 5 (出発点) | R 6 | R 7 | R 9 |
|----|--------------|--|--|------|
| 目標 | | 99.53%以上 | 99.82% 【559世帯】 | 100% |
| 実績 | 99.53% | 99.80% 【633世帯】 <small>R7.3未時点</small> | 99.80% 【612世帯】 <small>R8.2未時点</small> | - |

◆主な数値目標②：高知デジタルカレッジにおける人材育成者数

| | R 4 (出発点) | R 5 | R 6 | R 7 | R 9 |
|----|--------------|-------|--------|--------|--------|
| 目標 | | | 100人 | 累計200人 | 累計550人 |
| 実績 | | 年間91人 | 年間135人 | 累計337人 | - |

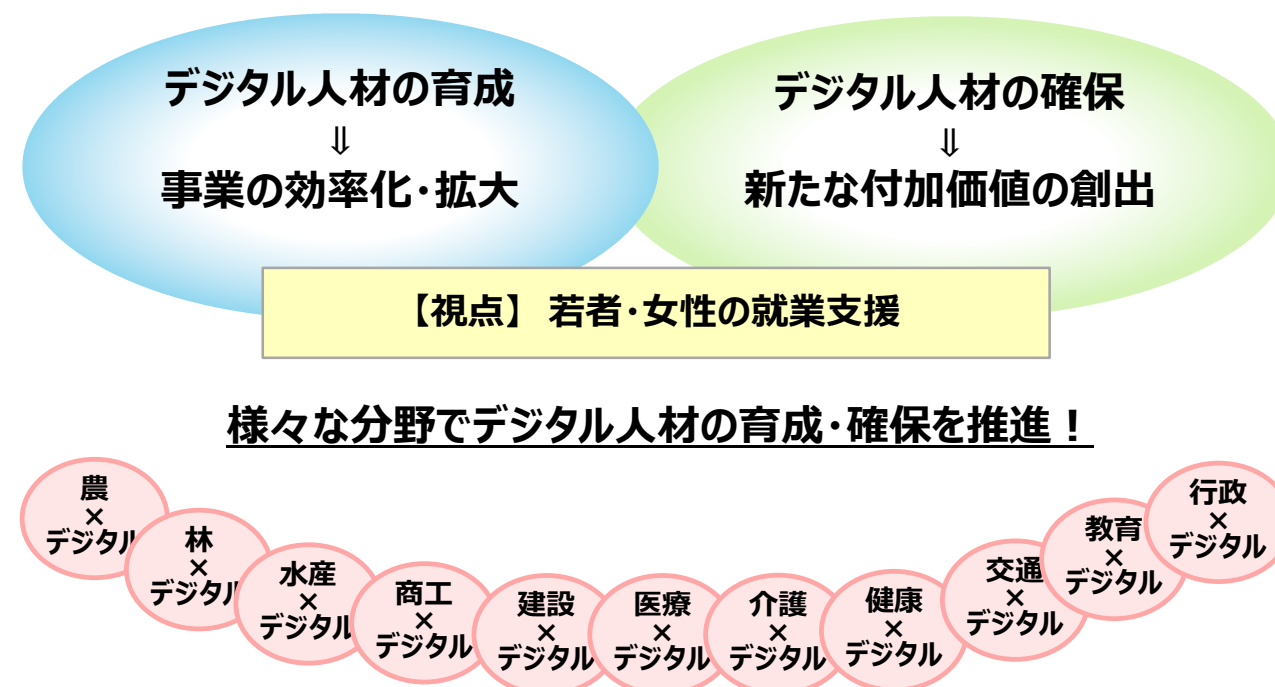
情報通信インフラの整備

- 若者人口の増加に向けて、魅力ある仕事や暮らし続けられる中山間地域を創出するために、様々な分野でのデジタル活用を推進
- 国の事業を活用しながら、光ファイバの整備を行ってきたが、**未整備地域が未だ存在**
- 中山間地域を含め、本県のどこでもデジタル実装ができるよう、**ブロードバンド未整備地域の解消を実現**



デジタル化を支える人材の育成・確保

- これまでも社会課題に対応したデジタル実装を進めてきたが、これらの取り組みを定着・進化させるためには、**デジタル人材の育成・確保が必要**
- このため、生活・産業・行政の様々な場面において、デジタル人材の育成・確保を強化



1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 5 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|--|-----------|--------------------------------|-----------|
| 居住地における光ファイバ等整備率 (希望世帯ベース) 【整備を希望する未整備世帯数】 | 99.53% | 99.80% 【612世帯】 (R8.2末時点) | 100% |

2. 令和7年度の成果

1 光ファイバ等の整備

○居住地における光ファイバ等整備:

【目標値】99.82% (74世帯整備)

【実績】99.80% (65世帯整備中 (R7.12時点))

R7目標の74世帯に対し、R8.2末時点で65世帯のうち、21世帯が整備済み、44世帯が整備中であるが、工事が年度内に完了せず、目標を下回る見込み
 衛星通信機器の導入費用を助成する補助制度 (県と市町村が1/2ずつ負担) があるものの、R7年度の申請 (整備済み) は1世帯分にとどまっている

3. 具体的な事業

1 光ファイバ等の整備

- 引き続き、県からNTTに対して、未整備地域の状況を共有しながら、未整備地域の早期解消を求めていく
 (改正NTT法が成立 (R7.5) し、ブロードバンドのサービス提供事業者がない地域におけるサービスの提供責務はNTTが担うこととされたが、法の施行日がR8春以降であり、また関連する制度設計に時間を要するため、NTTによる未整備地域の解消には時間がかかる見込み)
- 衛星通信サービスの導入に向けた住民の方へのPRを市町村とともに実施し、衛星通信機器の導入費用を助成する補助金の利用を促進

デジタル実装を下支えする取り組みの推進 (2) デジタル人材の育成・確保

1. KPIの状況

| 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) | 指標 (KPI) | R 4 (出発点) | 現状値 | R 9 (目標値) |
|----------------------|-----------|-----------------|-----------|------------------------|-----------|-------------|-----------|
| 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数 | 年間91人 | 累計337人 (R7) | 累計550人 | 建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数 | 120人 | 累計337人 (R7) | 累計520人 |
| IoPクラウドSAWACHI利用農家数 | 860戸 | 1,768戸 (R8.2時点) | 4,000戸 | 女性デジタル人材育成事業による新規就労者数 | - | 累計43人 (R7) | 累計120人 |

2. 令和7年度の成果

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

【中小企業全般（高知デジタルカレッジ）】

- 企業内でデジタル化を推進するリーダー対象のデジタルリテラシー講座 受講者数：
【目標値】 30人 【実績】 36人
- 中山間地域の小規模事業者向けデジタル化入門講座 受講者数：
【目標値】 80人 【実績】 88人

【第1次産業】

- IoP技術者コミュニティの情報交換会、技術者養成講座の県内参加者数（累計）：
【目標値】 140名 【実績】 145名 (R8.2時点)

【建設業】

- 建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数：
【目標値】 130人 【実績】 181人

デジタル人材の育成を図るための基礎的なICT活用講座に加え、省人化に有効な最新技術に関する研修を実施し、目標を達成

【医療・介護】

- 無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率：
【目標値】 15市町村 (R9) 【実績】 8市町村 (R8.1時点)

オンライン診療は通信機器の準備や患者選定等の負担がかかるうえ、診療可能な症状に制約がある一方で、診療報酬のインセンティブがないため、医療機関のニーズが低い状況であるため、オンライン診療への関心調査を実施し、ニーズがある医療機関を把握

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

- 就転職希望者向けシステム開発人材育成講座 受講者数：
【目標値】 30人 【実績】 31人
- 都市部のプロフェッショナル人材活用実績：
【目標値】 60人 【実績】 31人 (R8.1時点)

県内事業者におけるプロフェッショナル人材の活用については目標に届かない見込みとなっており、さらなるニーズの掘り起こしが必要

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

- 女性デジタル人材育成事業による新規就労者数：
【目標値】 30人 (累計60人)
【実績見込み】 23人 (累計43人)

目標に届かない見込みとなっており、就労イメージの具体的な提示により、マッチング精度を高めることが必要

3. 具体的な事業

1 各産業分野におけるデジタル人材育成・確保

【中小企業全般（高知デジタルカレッジ）】

- 拡** ①経営層・リーダー・一般社員がそれぞれの立場や役割に応じて必要となる知識やスキルの習得につながる講座を実施
- 拡** ②各事業者が広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ講座とワークショップに加え、希望者に個別支援を実施

【第1次産業】

- ①生成AIなどの最新技術と施設園芸農業等のテーマを組み合わせた講座の開催
- ②ワークショップ等の実践的な体験型イベントの開催

【建設業】

- 受注者の習熟度・ニーズに応じ、ICT活用に必要となる基礎的な3次元データ作成講座や、遠隔施工・3Dプリンタ等の最新技術の研修など、内容を充実させ継続実施

【医療・介護】

- 拡** ①これまで導入支援を行ってきた医療機関に加え、令和7年度の調査において、関心があると回答した医療機関も対象に高知大学附属病院医療DXセンターに配置したデジタルヘルスコーディネーターを中心にオンライン診療の導入支援を継続
- ②ワンストップ型の総合相談窓口「こうち介護生産性向上総合支援センター」における相談支援やセミナーの開催、アドバイザー派遣による事業所への伴走支援を継続

2 デジタル専門人材の地域への還流促進

- (1) 高知デジタルカレッジによる人材環流の促進
 - ①県内への就転職希望者に対して、デジタル化によるビジネス上の価値創出を主導できるスキルを習得する講座を実施
 - ②就職・転職活動時のミスマッチを防ぎ、業界や仕事への理解を深めるため、県内企業との交流やセミナーを実施
- (2) 都市部のプロフェッショナル人材の活用促進
 - 新** ①人材活用ニーズの効果的な掘り起こしを行い、マッチング支援へとつなげるため、県内企業に対し、制度紹介を兼ねたニーズ調査を実施
 - 拡** ②県内小規模事業者においても副業・兼業人材がより活用されるよう、人材活用に要する経費の補助制度を拡充

3 若者・女性デジタル人材の育成・確保

- 拡** ○女性デジタル人材育成事業において、柔軟な働き方をイメージできない潜在層へ、女性ロールモデルを発信することによる啓発を行うとともに、非正規雇用等の女性のデジタルスキルの習得と就労を支援

人口減少に適応した取り組み

「4Sプロジェクト」の推進

人口減少社会に適応し「賢く縮む」4 Sプロジェクトの推進について

1

現状認識と4 S※プロジェクトの趣旨 ※ Smart Shrink for Sustainable Society (持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小)

- 少子高齢化の進行に伴い、様々な分野において担い手不足が深刻化。また、「元気な未来創造戦略」に掲げる若年人口の増加目標を達成しても、当面の間、総人口の減少は避けられない状況。
- このため、「元気な未来創造戦略」において、若年人口の減少そのものに歯止めをかける「**抑制策**」としての取り組みに加え、**人口減少への「適応策」**として、**スマートシュリンク（賢い縮小）の視点で「4 Sプロジェクト」を推進**する！
- 全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、同プロジェクトに果敢に挑戦し、**効率的で持続可能な社会の実現と県民生活の質の向上を図る。**

2

4 Sプロジェクトの視点

< 4つの視点（4つのS） >

- ① **「集合」** 複数の事業体を集め束ねることで、**スケールメリット**を追求
- ② **「伸長」** **真に必要なサービス**は充実（伸ばす）
- ③ **「縮小」** 重複するサービスの共同化や目的達成のための簡素な手法への代替等により「**賢く縮小**」
- ④ **「創造」** 「**全国初、日本一**」への挑戦を含め、前例踏襲ではなく、**新しいやり方を創り出す**試みを追求

全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ

「4 Sプロジェクト」に挑戦！

効率的で持続可能な社会の実現と
県民生活の質の向上を図る！

3

4 S重点プロジェクトの推進

「4Sプロジェクト」のうち、特に県として強力な関与が必要な取り組みについては、**「4S重点プロジェクト」**として推進。予算編成や組織体制において、**県の経営資源を重点的に投入**する！

「4Sプロジェクト」の具体例 ➡ **別紙**

1 4S重点プロジェクト

| 視点 プロジェクト名 | 集合 (スケールメリットを追求) | 伸長 (真に必要なサービスを充実) | 縮小 (「賢く縮小」) | 創造 (前例踏襲ではない 新たな試み) | 令和8年度の 取り組み |
|---------------|---|---|--|--|---|
| 消防広域化 | ● 現行15消防本部を 全県1本部 に統合 | ● 消火・救急・救助などの 現場力を強化 | ● 総務部門、通信指令部門などの 共通する事務をスリム化 し、効率化 | ● 県の消防防災航空センター及び消防学校もあわせて 統合する全国初の試み に挑戦 | ● 実務協議会の開催 ● 消防広域化実施計画案の作成 |
| 周産期医療体制の確保 | ● 出生数や医師数の減少を踏まえ、各医療機関の ハイリスク・ローリスク機能を再編・集約 ● 医療機関間の役割分担を明確化した上でネットワークを強化 | ● 出産時の 安全性確保を最重点 に体制を構築 ● どこでも安心して受診できるようシステムの県内統一や宿泊代助成等を実施 | ● ローリスク出産には助産師を中心とした「 院内助産システム 」を導入 | ● 中長期的に ローリスク大規模分娩取扱施設 の整備を検討 | ● ローリスク大規模分娩施設の検討 ● 県立あき総合病院での院内助産システムの本格実施 |
| 県立高等学校の振興と再編 | ● 生徒数の減少を踏まえ、都市部では 学校単位の再編 も含め、教科や部活動を選択できる規模の教育環境を確保 | ● 中山間地域の 小規模校では、存置基準(学級数)を都市部より緩和 ● 地域資源を生かしたカリキュラムや部活動など 学校の魅力化・特色化 を進め全国から生徒を集める | ● 定員充足率の低下を踏まえ、 総定員や学級数を縮減 ● 定時制・通信制は実情を踏まえて集約 ● 遠隔教育 をさらに活用 | ● 地元市町村等と協力し、学科・部活動で 全国初、日本一となる取組 に挑戦(新学科等の創設 を含めて検討) | ● 新学科等の開設に向けた準備 ● 国のグランドデザインを踏まえた改革実行計画の策定 |
| 地域公共交通の確保 | ● 路面電車と路線バスのあり方を一体的に検討 ● 並走区間の見直し などによる効率化 | ● 路線バスの 幹線機能の維持・充実 ● 当面5年間、路面電車は維持の方向(10年後に向け検討) | ● 路線バスの 支線部分 は、オンデマンド交通、コミュニティバス等 簡素な交通手段で代替 を検討 | ● とさでん交通の経営安定化に向け、 収益部門での積極的な設備投資や従業員の処遇改善等「全国初の試み も含め具体策を検討 | ● 路面電車・路線バスのあり方の決定 ● 県地域公共交通計画の改定(ブロック計画を位置付け) |
| 国保料水準の統一 | ● 34市町村の国保料等を統一し、 保険財政の規模の拡大を通じて運営を安定化 | ● 小規模市町村での 高額医療費の発生による保険料率引き上げを軽減 し、保険機能を強化 ● 県内全域で同一所得の人は同一保険料とし 公平性を向上 | ● 市町村が共同して重複投薬などの無駄を省くことで 保険料率の上昇を抑制 | ● 糖尿病や心臓疾患の重症化予防に向けた 全国初のプログラム に基づく取組の推進 | ● 県と市町村で、統一に向けた取組の進捗状況等の中間確認を実施 |

2 その他の4Sプロジェクト

| 項目 | 事業名 |
|-------------|--|
| 公共サービスの確保 | 水道の広域化、介護サービスの大規模化や協働化 |
| 地域産業の持続性の確保 | 農地を集約し次世代に引き継ぐ地域計画の推進、施業地の集約化等による林業生産活動の持続性の確保、漁協及び産地市場の集約 |
| 地域の維持・活性化 | 集落活動センターの推進、あったかふれあいセンター事業の推進、事前復興まちづくり計画の作成 |

「4Sプロジェクト」の推進（4S重点プロジェクトの進捗状況） 消防広域化

◆事業概要

- 人口減少下にあっても将来にわたって持続可能な消防サービスを提供するため、県内15ヶ所に分立している消防本部の管理機能を一つに統合し、管理部門の人員を現場力の強化に振り向ける
- こうした考えのもと、実現すれば全国初となる、県一での消防広域化を推進する
- 新法人の設立
 - ・全市町村及び県で構成する「高知県消防広域連合」（仮称）を設立
 - ・全市町村の常備消防組織及び県の消防事務を担う組織（消防防災航空センター及び消防学校）を一元化
 - ・県内40消防署所を維持し、それらを管轄する6つの方面消防本部を設置
- 現場力の強化
 - ・管理部門のうち、指令業務の統合により、所要人員数を半減させることが可能になると見込み、その余力を現場力強化に振り向ける
 - ・県全域での一括採用への移行や、新たな本部組織における監察機能の強化により、パワハラのない魅力ある職場づくりを進めることで、若くて優秀な人材をしっかりと確保
 - ・従来の管轄を越えた部隊出動や、特別高度救助隊といった高度な部隊の創設、デジタル技術の導入などにより、消防力の強化を図る

＜現状＞
高知市以外の14消防本部は管轄人口10万人未満の小規模消防本部

＜広域化後＞
消防本部を一つに統合した上で、6つの方面消防本部を設置



◆4つの視点（4つのS）

| 集合 (スケールメリットを追求) | 伸長 (真に必要なサービスを充実) | 縮小 (「賢く縮小」) | 創造 前例踏襲ではない新たな試み |
|------------------------------|-----------------------------|---|---|
| ● 現行15消防本部を 全県1本部 に統合 | ● 消火・救急・救助などの 現場力を強化 | ● 総務部門、通信指令部門などの 共通する事務をスリム化 し、効率化 | ● 県の消防防災航空センター及び消防学校もあわせて 統合する全国初の試み に挑戦 |

現在の進捗状況

1 消防広域化基本計画あり方検討会の開催、基本計画の策定

- (令和7年)
- 4月28日 第1回あり方検討会
 - 5月28日～6月4日 第1回専門部会
 - 7月8日～11月21日 ワーキンググループ（計5回）
 - 7月28日～8月7日 第2回専門部会
 - 10月16日～24日 第3回専門部会
 - 11月14日 第2回あり方検討会（基本計画の骨格の決定）
 - 12月24日、25日 第4回専門部会
- (令和8年)
- 1月7日 第3回あり方検討会（基本計画案の決定）
 - 1月9日～30日 市町村意向調査（消防本部の統合時期等）
 - 1月9日～2月2日 基本計画案のパブリックコメント
 - 2月20日 基本計画の策定

今後の取組（予定）

1 消防広域化に関する実務協議会（任意協議会）の開催等 消防広域化実施計画案の作成、広域連合及び法定協議会設置の議決

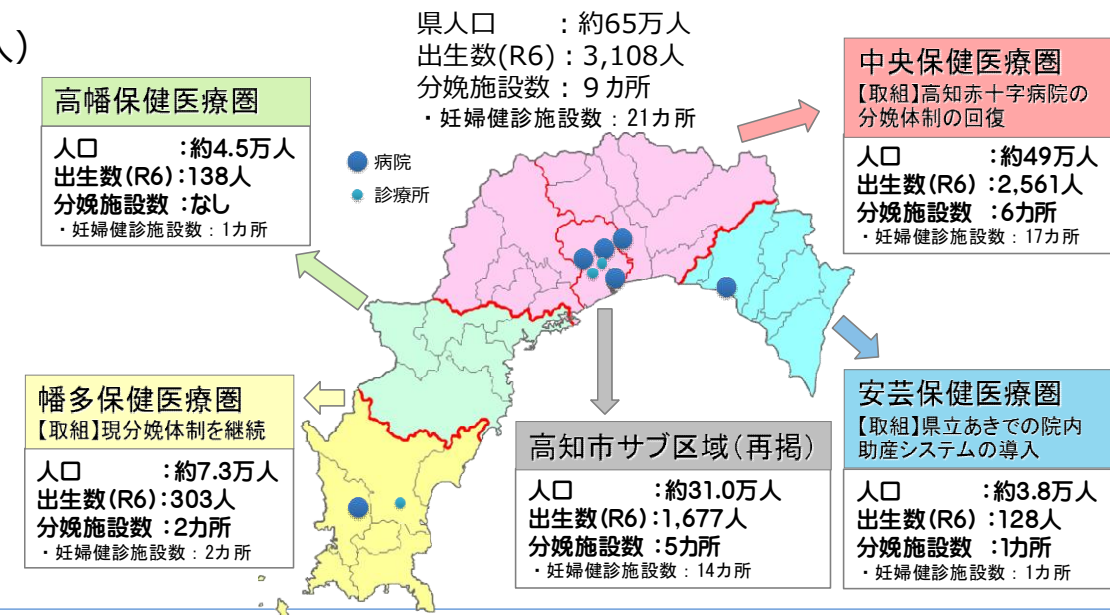
- (令和8年)
- 5月 第1回協議会 論点と対応素案の提示
 - 第1回専門部会・方面別部会 対応素案の協議
 - 7月 第2回専門部会・方面別部会 実施計画素案の提示・協議
 - 9月 第3回専門部会・方面別部会 実施計画調整案の提示・協議
 - 10月 第2回協議会 実施計画調整案の協議
 - 11月 第4回専門部会・方面別部会 実施計画案の協議
- (令和9年)
- 1月 第3回協議会 実施計画案のとりまとめ
 - 3～9月 広域連合及び法定協議会設置の議決（全市町村及び県）

「4Sプロジェクト」の推進（4S重点プロジェクトの進捗状況） 周産期医療体制の確保

◆事業概要

- 当面（R6～R9）は、現在の中央、安芸、幡多の3つの保健医療圏での分娩体制を確保**
 - 周産期医療体制の確保
 - ・リスクに応じた分娩体制の確保（医療機関間の役割分担の見直しや院内助産システムの導入）
 - ・遠方の妊婦等への支援（県内統一のセミオープンシステムの導入やICT機器の導入協議）
 - 医師や助産師の確保・育成
 - ・奨学金制度による学生確保、キャリア形成支援による県内定着の促進など
 - 妊産婦への支援の充実
 - ・分娩待機費用の支援、妊娠や子育ての医療相談体制の充実
- 中長期（R10～）は、今後の出生数や人材確保等の動向を踏まえ、持続可能で安心・安全な体制の構築**
 - 周産期医療体制の確保
 - ・今後の出生数や人材確保等の動向を踏まえ、ローリスク大規模分娩取扱施設の整備を検討
 - 医師や助産師の確保・育成
 - ・それまでの取組に加え、医師や助産師が研鑽できる体制の確保など

県内の周産期医療体制（R7.9月現在）



◆4つの視点（4つのS）

| 集合 (スケールメリットを追求) | 伸長 (真に必要なサービスを充実) | 縮小 (「賢く縮小」) | 創造 (前例踏襲ではない新たな試み) |
|---|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●出生数や医師数の減少を踏まえ、各医療機関のハイリスク・ローリスク機能の再編・集約を検討 ●医療機関間の役割分担を明確化した上でネットワークを強化 | <ul style="list-style-type: none"> ●出産時の安全性確保を最重点に体制を構築 ●どこでも安心して受診できるようシステムの県内統一や宿泊代助成等を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ●ローリスク出産には助産師を中心とした「院内助産システム」を導入 | <ul style="list-style-type: none"> ●中長期的にローリスク大規模分娩取扱施設の整備を検討 |

現在の進捗状況

- 1 周産期医療体制の確保**
 - ・昨年作成したロードマップに沿って、周産期医療協議会の下に、3つの分科会（あり方、ICT、助産師の活躍）を置き、検討体制を強化
 - ・県立あき総合病院で、院内助産システムの導入に向け、人材育成と制度設計を実施
 - ・高知赤十字病院の縮小した体制の回復を図るため、他病院より医師の応援派遣を実施
- 2 医師や助産師の確保・育成**
 - ・県内の令和7年度専攻医採用状況（産婦人科7名、小児科2名）
 - ・医師養成奨学貸付金：R7新規貸与の状況（産婦人科2名、小児科2名）
 - ・助産師奨学貸付金：R7新規貸与の状況（2名）
- 3 妊産婦への支援の充実**
 - ・分娩待機費用等支援事業は、補助メニューを拡充
 - ・7/1からオンラインを活用した子どもの医療相談を開始（R7.12.30時点 登録者1,141名、オンライン相談779件、対面相談58件）

今後の取組

- 1 周産期医療体制の確保**
 - ・第8期保健医療計画中間見直しの実施（中長期的なローリスク大規模分娩取扱施設の整備の方向性など）
 - ・県立あき総合病院での院内助産システムの本格実施
 - ・高知赤十字病院の分娩取扱数の回復
- 2 医師や助産師の確保・育成**
 - ・地域偏在、診療科是正に向けた効果的な奨学貸付金制度の枠組みを検討
 - ・医師・助産師奨学貸付者へ適宜フォローし、引き続き県内定着を促進
- 3 妊産婦への支援の充実**
 - ・分娩待機や妊婦健診費用の支援、妊娠や子育ての医療相談体制の、さらなる充実を検討

◆事業概要

○「県立高等学校振興再編計画」(R7～R14)の概要

① 県立高校を5つのグループに分類し、**学校規模の目安・再編等の基準**を設定

| | |
|-------------------------------|---|
| A 高知市・南国市の学校 (7校) | 【学校規模】1学年4～6学級 ※ 入学者数が3年連続4学級未満となった場合、再編を進める |
| B 地域の拠点校 (4校) | 【学校規模】1学年4学級以上 ※ 入学者数が3年連続4学級未満となった場合、グループCに位置付け |
| C 中山間地域等の小規模校 (13校) | 【最低規模】<本校> 1学年1学級20人以上 <分校> 1学年1学級10人以上 |
| D 産業系の専門高校 (7校) | 【学校規模】1学年2～6学級 ※ 各学科・専攻の入学者数が3年連続で入学定員の3分の1未満となった場合、学科等の再編を進める |
| E 定時制・通信制の学校 (12校) | 【最低規模】<定時制昼間部> 1学年1学級20人以上 <定時制夜間部> 全学年の生徒数20人以上 ※ 入学者数や今後の見込みが最低規模の目安を下回る場合、再編を進める |

努力目標（入学者数）
 【本校】1学年：41人以上
 （2学級規模）
 ※ 四万十高校：25人以上
 宿毛高校：81人以上
 【分校】1学年：11人以上

- ② **学校のさらなる魅力化・特色化を推進**
 - ・ 自然や特色ある文化など**地域資源**を生かした教育活動
 - ・ **全国からの生徒募集の拡充**
- ③ **地域や学校の枠組みを超えた協働的な学習の充実**
 - ・ **遠隔教育の拡充**、グローバル教育の推進
- ④ **定時制・通信制の再編**
 - ・ 定時制夜間課程の再編、通信制の協力校の設置
- ⑤ **多様な学びのニーズに対応した学校・コースの設置の検討**
 - ・ 日本語指導の必要な生徒を対象としたコース
 - ・ 特色ある学科等の新設
 - ・ 3課程（全日制・定時制・通信制）併置校
- ⑥ **入試制度・入学定員の見直し**
 - ・ 学校の特色に応じた入試制度
 - ・ R14までに、**全日制の入学定員を1200人以上減**

◆4つの視点（4つのS）

| 集合 (スケールメリットを追求) | 伸長 (真に必要なサービスを充実) | 縮小 (「賢く縮小」) | 創造 前例踏襲ではない新たな試み |
|--|--|--|--|
| ● 生徒数の減少を踏まえ、都市部では 学校単位の再編 も含め、教科や部活動を選択できる規模の教育環境を確保 | ● 中山間地域の 小規模校では、<u>存置基準(学級数)を都市部より緩和</u> ● 地域資源を生かしたカリキュラムや部活動など 学校の魅力化・特色化 を進め全国から生徒を集める | ● 定員充足率の低下を踏まえ、 総定員や学級数を縮減 ● 定時制・通信制は実情を踏まえて集約 ● 遠隔教育 をさらに活用 | ● 地元市町村等と協力し、学科・部活動で 全国初、日本一となる取組 に挑戦（ 新学科等の創設 を含めて検討） |

現在の進捗状況

1 学校のさらなる魅力化・特色化（中山間地域等の小規模校の生徒数確保の取組）

- **地域みらい留学の対面フェス**・・・ [R7.6・7・8月 東京・大阪会場] **1321人**（前年比**2.9倍**）
- **県外中学生等の視察受入れ**・・・ **533人**（R8.1月末時点）（前年比**1.98倍**）
- **地域資源を生かした教育活動等による学校の魅力化・特色化**
 - ・ 室戸：ジオパーク資源を生かした探究・交流活動、海外姉妹都市との国際交流
 - ・ 窪川：野球部の復活に向けた組織（野球部後援会設立準備会）発足
 - ・ 檜原：神楽保存会と連携した神楽継承活動 など
- **地元中学校との連携**（合同体育祭や部活動の合同練習）・・・ 嶺北、吾北、窪川、西土佐、清水

2 入試制度・入学定員の見直し

- **新たな入試「こうちフロンティア募集」**（中山間等先行募集）の導入・・・ **10校**で実施（273人(うち県外75人)合格）
- **R8入学定員**・・・ **295人縮減**（R7定員：4810人 → R8定員：4515人）

3 遠隔教育の充実

- **R7遠隔授業**・・・ **14校**にのべ**35講座・週104時間**を授業配信、生徒**178人**が受講

今後の取組

1 学校のさらなる魅力化・特色化（中山間地域等の小規模校の生徒数確保の取組）

- **地域でのシンポジウム**（地域で学ぶよさを語る）の開催（アンコンシャスバイアスの払拭）
- **アクションプラン**を実行する市町村への補助、**外部の視点**を取り入れ高校の魅力化を促進
- 新たに「こうち留学サミット」の開催、「こうち留学フェア」（県独自イベント）の広報活動の充実

2 新たな学科やコースの設置に向けた検討・準備

- R8～ 準備室を学校に設置、教育課程や支援体制等の具体的な検討・準備
- ・ 「**まんが・アニメコース**（仮称）」、「**多文化共生コース**（仮称）」・・・ **高知丸の内高校にR10開設**
- ・ **多様な学び方ができる高等学校**（全日制・定時制・通信制の3課程併置）・・・ **高知東高校にR11開設**

3 通信制の協力校の設置と定時制の再編の検討

- R8～ **通信教育のデジタル化**と地域の高校での**対面指導**を研究校（数校）で試行
- **定時制夜間課程**をR14までに**6校程度**に見直し（現在12校）

4 遠隔教育の拡充

- R8 遠隔授業の拡充のための**新たな配信拠点の整備**、**配信講座の拡充**

5 国の基本方針（グランドデザイン）を踏まえた高校教育改革の推進

「4Sプロジェクト」の推進（4S重点プロジェクトの進捗状況） 地域公共交通の確保

◆事業概要

○県全域において将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークを構築する

中央地域

目指す姿

- 将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークの構築
- とさでん交通の経営の安定化

■ 持続可能な公共交通ネットワークの構築

路面電車

[中期的な姿] 当面現状を維持することが妥当

[長期的な姿] ・R7に検討会を設置し、精緻な調査を実施

・R8上半期に長期的なあり方を決定し、その実現に向けて取組を実施

[中期的な姿] 5年後の姿
[長期的な姿] 10年後の姿

路線バス

[中期的な姿] ・R7に5年後の路線の姿を描いた上で、毎年の路線再編を実施
・並走区間の見直しについて、順次、検討・実施

[長期的な姿] 中期的な取組を検証・総括した上で、次の5年間にに向けて取組の見直しを検討

■ とさでん交通の経営の安定化

- ・ストック支援（実施済）により、財務余力を活用して収益拡大の取組や人材確保に向けた処遇改善を図る
- ・経営の安定化に向けて中期経営計画をR7中に改定

中央地域以外

目指す姿

- 地域の実情を踏まえた持続可能な公共交通ネットワークの構築
- 交通空白地区の解消、担い手（路線バスやタクシー事業者）の経営の安定化

■ 各ブロックで5年後の方向性を描く

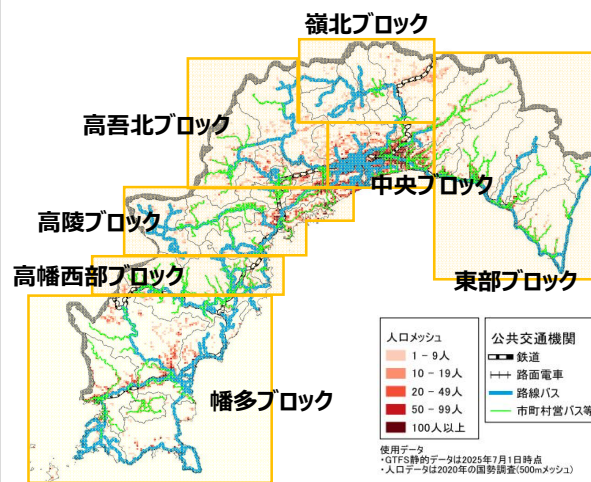
- ・各ブロック毎にWGを設置
(メンバー：国、県（地域本部含む）、市町村ほか)
- ・各ブロックのリーディングプロジェクト、交通空白解消を重点的に推進

【リーディングプロジェクト例】

鉄道とバスのモーダルミックス
複数市町村によるコミュニティバス共同運行
複数のタクシー事業者を活用した交通空白の解消

R9目標

- 地域公共交通計画策定率100%
- 公共交通カバーエリア率100%
- 公共ライドシェア等市町村営交通の導入率100%



【県地域公共交通計画の改定】「県地域公共交通計画」の内容を見直すとともに、**ブロック毎の計画を新たに位置付け**

◆4つの視点（4つのS）

| 集合 (スケールメリットを追求) | 伸長 (真に必要なサービスを充実) | 縮小 (「賢く縮小」) | 創造 前例踏襲ではない新たな試み |
|---|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 路面電車と路線バスのあり方を一体的に検討 ● 並走区間の見直しなどによる効率化 | <ul style="list-style-type: none"> ● 路線バスの幹線機能の維持・充実 ● 当面5年間、路面電車は維持の方向（10年後に向け検討） | <ul style="list-style-type: none"> ● 路線バスの支線部分は、オンデマンド交通、コミュニティバス等簡素な交通手段で代替を検討 | <ul style="list-style-type: none"> ● とさでん交通の経営安定化に向け、収益部門での積極的な設備投資や従業員の処遇改善等「全国初」の試みも含め具体策を検討 |

現在の進捗状況

中央地域

■ 持続可能な公共交通ネットワークの構築

路面電車

- ・R7.6：「路面電車のあり方検討会」を設置（全5回）
- ・R8.3：将来像の検討にあたって必要な調査結果の報告

路線バス

- ・高知市リ・デザイン分科会と連携し、5年後の路線の姿を決定

■ とさでん交通の経営の安定化

- ・公的支援の強化に向けて、国に政策提言を実施（7/9）
- ・約8億円の債務償還支援を実施（6月補正）、中期経営計画の改定（3月）
- ・短時間勤務乗務員の募集開始（12月～）

中央地域以外

■ 各ブロックで5年後の方向性を描く

- ・全6ブロックにおいてWGを設置、各ブロックのリーディングプロジェクト、交通空白解消を重点的に推進
- ・各ブロック計画の改定骨子の取りまとめ

今後の取組

中央地域

■ 持続可能な公共交通ネットワークの構築

路面電車

- ・R8上半期：長期的なあり方の決定

路線バス

- ・5年後の路線の姿を踏まえ路線再編を実施
- ・並走区間の見直しについて検討・実施

■ とさでん交通の経営の安定化

- ・R8：沿線市町による約4億円の支援内容の検討・実施、県・市町による支援策の検討（R9予算）

中央地域以外

- ・R8末：各ブロックで5年後の方向性を描く

【県地域公共交通計画の改定】

- ・R8：計画改定（ブロック毎の計画を位置付け）

「4Sプロジェクト」の推進（4S重点プロジェクトの進捗状況） 国保料水準の統一

◆事業概要

○県内国保の持続可能性及び被保険者間の公平性の確保のため、令和12年度を目標年度として、保険料水準を統一する。
※保険料水準の統一とは、「県内のどの市町村に住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料」を指す。

【県内国保の持続可能性の確保について】

▶保険料に市町村ごとの医療費水準（医療費の多寡）が反映される仕組みであることから、高額医療費が発生した場合、保険料が急増するリスクを抱えている。
※保険財政の規模が小さい小規模な保険者において特に深刻なリスク。
※人口減少に伴う被保険者数の減少により、市町村ごとの保険財政の規模はさらに縮小していく。

➡ 保険財政の規模を市町村単位から県単位に拡大することにより、小規模な保険者が多い本県における国保運営の安定性を向上させ、将来に渡って持続可能性を確保

【被保険者間の公平性の確保について】

▶保険者ごとに保険料を決定していることから、保険料水準に地域差が生じている。

➡ 「県内のどの市町村に住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料」を達成することにより、被保険者間の公平性を確保

◆4つの視点（4つのS）

| 集合 (スケールメリットを追求) | 伸長 (真に必要なサービスを充実) | 縮小 (「賢く縮小」) | 創造 前例踏襲ではない新たな試み |
|--|---|--|--|
| ●34市町村の国保料等を統一し、 保険財政の規模の拡大を通じて運営を安定化 | ●小規模市町村での 高額医療費の発生による保険料率引き上げを軽減 し、保険機能を強化 ●県内全域で同一所得の人は同一保険料とし 公平性を向上 | ●市町村が共同して重複投薬などの無駄を省くことで 保険料率の上昇を抑制 | ●糖尿病や心臓疾患の重症化予防に向けた 全国初のプログラム に基づく取組の推進 |

現在の進捗状況

- 1 知事と市町村長による会議の開催**
 - 令和4年8月22日に「県内国保の保険料水準の統一に向けた知事・市町村長会議」を開催
 - ⇒ 令和12年度を目標に県内国保の保険料水準を統一することとした基本方針を確認
- 2 市町村ごとの医療費水準を県全体での反映に転換**
 - 令和6年度から、市町村ごとの医療費水準（医療費の多寡）を保険料に反映させないこととする制度改正を実施
 - ⇒ 小規模市町村での高額医療費の発生による保険料急増リスクを解消
- 3 医療費適正化に向けた取組の実施**
 - 県と市町村が一体となり効率的かつ効果的な保健事業を実施するため、令和5年度に高知県国保データヘルス計画を策定
 - ⇒ 令和6年度に、脳・血管疾患発症ハイリスク者を抽出し、令和7年度には市町村に対して適切な医療に繋げるための介入を依頼

今後の取組

- 1 県及び市町村による中間確認の実施（令和8年度）**
 - 基本方針で確認した「収納率の向上」や「医療費の適正化」といった取組項目について、県と市町村で進捗の中間確認を行う
 - ⇒ 令和12年度の保険料水準の統一に向けた今後の進め方等をあらためて協議
- 2 令和12年度に向けた市町村の取組**
 - 計画的・段階的な保険料の見直し
 - 市町村は引き続き、令和12年度の保険料水準の統一に向けて、計画的・段階的に保険料の見直しを行う
 - ※ 県は、令和12年度における保険料水準の推計値を市町村に提供
 - 保険料率の上昇の抑制
 - 市町村は、効率的かつ効果的な保健事業を展開し、医療費の抑制に向けて取り組む
 - ※ 県は、高知県国保データヘルス計画に基づき市町村の取り組みを支援